



毎月1回1日発行
1963年1月1日
新聞通信調査会報
として発行

6-2024

4月特別講演会

「存在」に至る道

塩田 武士

(小説家)



ご紹介いただきました小説家の塩田武士と申します。塩田武士といっても誰なんだという方がほとんどだと思えますので、どんなふうに着たかというところからお話しさせていただきますと思います。まず生まれは兵庫県の尼崎市というほんとに下町の庶民的なところで、父親は自営業でノリノリの人で、母親はやさしい感じでした。この母親が松本清張が大好きで、家には清張の作品がずらりとあり、子どものころの読み聞かせも童話ではなく清張作品でした。

清張作品を読み聞かせた後、母が「だけ

ちゃん、悪いことしたらこうなるで」と。結局童話と同じ結末になるのだが、リアルな人間模様を聞かされてきたので「一番怖いのは人間である」と幼少のころから叩き込まれていた。その意味では「英才教育」を受けていたのかもしれない。

高校生のころは「セクション34」というコンピを組み、事務所に入って漫才をしていた。突っ込みで台本も書いて舞台上がっていたが、滑り倒して誰も笑わないという地獄を味わった。しかし今、この経験が小説の会話文に生かされている。

大学に入ってもエンタメの世界に憧れ、

目次 (6月号)

「存在」に至る道	塩田 武士	1
ブーチン氏5期目とウクライナ侵攻の行方	石井 将勝	9
ウクライナ大統領取材の経緯と意義	尾関 航也	16
報道実務家フォーラムを開催		
新聞通信調査会事務局		
特派員リレー報告⑨サンパウロ	高木 勝悟	23
浜口首相遭難写真に新事実	沼田 清	40
日記で読む昭和史(138)	国分 俊英	44
横山幸雄元中佐の「潜流実録」④完	鳥居 英晴	46
「プレスウオッチング」		
「格差と貧困」に取り組む時だ	小池 新	26
【メディア談話室】		
記者の「住居侵入」処分に大差	井内 康文	28
【放送時評】		
被災地で設立したNHK空きチャンネル	音 好宏	38
【海外情報(米国)】		
活発化する偽情報排除への取り組み	津山 恵子	30
【海外情報(欧州)】		
調査報道をどう続けるか	小林 恭子	32
【ドイツ定点観測】		
ドイツと隣国ポーランドの関係は?	川口マーン蕙美	34
【海外情報(中国)】		
ニユース映像、ドラマもAIが生成	西 茹	36
書評『日米ガイドライン』	石井 達也	15
調査会だより、編集後記		52

小劇団を回ってワークショップで脚本の勉強をしたりしていた。そのときに藤原伊織さんの『テロリストのパラソル』という小説に出会った。大学1年生、19歳の夏だった。「これや！小説や！小説なら、僕の思

っているところが全て表現できる」と思っ
て、その日から原稿を書き始めた。『テロ
リストのパラソル』と同じ江戸川乱歩賞を
取ろうと小説を書き始めた。幼児期に松本
清張のミステリーを読み聞かせされたけれ
ども、いざ自分で書くとなると何を書いて
いいか分からない。

何も分からない状態で19歳から独りでこ
つこつ書いて新人賞に送り続け、『盤上の
アルファ』で賞を取ったのは31歳。12年も
かかった。12年間、どうすれば面白くなる
かを考え、一歩ずつというより半歩ずつ前
へ進んだ。

神戸新聞記者として

大学生のときに小説を書いていて、あま
りにものを知らないから、どこかで勉強し
ながら書けるところがあればいいなあと思
って、それで新聞社を目指すことにした。

「新聞記者になって修業して作家になる」
と定めたので、私は就職試験は新聞社しか
受けていない。全国紙は面接で落ちて、神
戸新聞が拾ってくれた。

なんとか神戸新聞に入ることができて、
新聞社で勉強しながら小説を書きたいと思
っていたが、最初、生まれ故郷の尼崎市の

警察担当になった。

いま3署だが、当時は一つの市に4署あ
って、それと神戸地裁尼崎支部とで事件と
裁判、余った時間でまちネタを書く。全く
休み時間がないという状況が続くことにな
る。

配属されて最初に驚いたのは、1年先輩
のキャップに「先輩、きょう何時に帰れる
んですか」と言ったら、「1時ぐらいちゃ
う？」と。「1時かあ。お昼ごはん食べて
すぐやな」と思っていたら、全然帰れな
い。日が落ちて嫌な予感がしてきて、夜の
1時ということが分かって、それから2年
間、毎日午前1時、2時に帰るとい生活
が始まった。

きょう来られている中で記者経験のある
方はもつと厳しいことをされてきた方もお
られると思うが、それにしてもシヨック
で、小説を書く時間が全くない。朝、まず
警察署に入る。大きな事件が起きていれ
ば、その前に朝駆けで刑事の家に行く。そ
して警察署で夕刊の警戒をする。事件があ
れば取材して夕刊に放り込む。それが終わ
ればまちネタの取材だが、毎日なのでネタ
はない。特に地方紙は地方版が大きく空い
ているので毎日何かを書かなければならな

い。午後2時の出稿連絡では「きょう、こ
れ出します。写真付き何行です」と言って
電話を切るのだが、何もない日が何日も続
くことがある。3日ぐらい坊主だと連絡し
にくい。覚悟してデスクもしくはサブデス
クに電話して、「塩田です。きょうはいま
探してます」と言ったら、無言のまま、電
話を切ってくれない。その間、私はずーっ
と言い訳をする。最後に「それで紙面埋ま
るんか」と聞かれて、「埋まらないです」
と答えると突然ガチャッと切られる。その
繰り返し。

午後5時になったら裁判所に行って起
訴、提訴をチェックする。大きな起訴、提
訴があれば検察に行ったり、弁護士事務所
に行ったりして取材を始め、夜は警察署を
回る。大きな事件のあるときは刑事さんの
家に夜討ちに行く。この生活を2年間続け
たので、小説を書く時間はない。

刑事にはたばこで仲良く

新聞社のときのエピソードをもう少し話
すと、サツ回りをしていたとき、(刑事さ
んの)住所を調べるのが本当に難しかっ
た。刑事さんと仲よくなっても、その人が
どこに住んでいるか分からなかったら夜討

ちに行けない。大体警察署の2階に刑事課があつて、立ち入り禁止のところにパツと入って行って、めちゃくちゃ怒鳴られる日もあれば、刑事の機嫌がいいときは雑談できる。開けるまで、怒鳴られるか雑談できるか分からない。開けて大丈夫だったら、刑事さんの机に座席表があるので、それを覚えて名前と苗字と顔を一致させる。トイレに駆け込んでそれをバーツと書く、そういうことをやっていた。

当時、署の1階にたばこの自動販売機があつた。1階で待ち構えていて、誰が何のたばこを吸うかメモしていた。そういうことを一つひとつやって行って、夜討ちの準備をする。

刑事の家に行つても、大体は「帰れ帰れ。しゃべらん、しゃべらん」と言われるけれども、普段自分の吸っているのと同じ種類のたばこを差し出されると話してもらえることが結構ある。当時私は社用車のダッシュボードに各銘柄のたばこを入れていて、この人のところへ行くときはこのたばこ、すぐに取り出せるようにしていた。「1本だけ、1本だけ」と粘ると「じゃあもう1本だけやぞ」といって火を付けて吸う。私はたばこは吸わなかったが、サツ回

りの期間は同じ銘柄のものを吸って、「実は教えてもらいたいことがあつて……」と話を聞き出していた。

警察担当のときは刑事の住所を調べるときに苦労したので、文化部の将棋担当になつたときは驚いた。最初に全棋士の住所、電話番号を書いた手帳をくれて、「どこに電話してもらつてもいいですよ」と将棋連盟の人が言う。羽生（善治）さんに電話してもいいわけで、そのときの衝撃はすごかつた。住所を割って仲良くなつていくのに大変な苦労をしていたのに、いきなり電話できるといふことがうれしくて、気がついたら将棋にはまっていた。棋士たちの世界を深く深く取材し、これが『盤上のアルファ』という作品の礎となり、私の小説家デビューにつながっていく。

8大タイトルの一つに王位戦というのがあつて、神戸新聞が担当するのは大体第3局ぐらい、有馬温泉の「中の坊 瑞苑」での対局記事を書いたり、おつまみを用意したりというのも当時全部記者がやっていた、朝から夜までずっと動いていた。

私はそうやって取材経験を重ね、文化部に入ったところから、毎年小説を新人賞に出していた。『盤上のアルファ』で賞を取っ

たときに2010年なので、入社8年目。

小説現代長編新人賞の最終候補に残りましたという電話を5月のゴールデンウィークぐらいにいただいて、それから1カ月後ぐらいに選考委員会がある。その選考会で賞が決まるのだが、この1カ月ぐらいはずっと緊張していた。賞をいただく日も選考会の日ももちろん仕事で、そわそわして仕事の手につかない。選考会が行われている間は時計をちらちら見るのだが、なかなか電話がかかってこない。

午後6時すぎだったか、東京03の番号が入った電話が来た。落ちたか取ったかで人生変わる。内緒で応募しているので廊下に出て「塩田です」と言ったら、「講談社の者です。いま選考会が終わりました」「受賞です。おめでとうございます」と言われた。

19歳から書いていて、31歳でやっと取れた。それがすごくうれしかったのと同時に、この小説現代長編新人賞というのは大賞が賞金300万円で、奨励賞はゼロ円なので、ぼくはすぐに「大賞ですか、奨励賞ですか」と（笑）。「大賞です」と言われて、「やったあ。やっと報われた。これで作家デビューできる」と有頂天だったが、

次は勤めている新聞社にこれをどうやって報告するか。

副業禁止の状態で作家デビューが決まった。でも小説家として生活ができないので、新聞社にはいたいという、非常に厚かましい状態だった。

当時の文化部長と一緒に編集局長にごあいさつに行くことになって、万が一「塩田どっちか選べ」と言われたら辞表を出そうと思って退職願を書いてスーツの内ポケットに入れていた。編集局長室に入るときは、人生が変わるかもしれないのでどきどきしていた。

「ああ、塩田、何か取ったらしいな」。この編集局長が次に何を言うかによって全てが決まると思って、固唾を呑んで言葉を待った。「おい、おまえ、両方頑張れよ。新聞の方も頑張れよ」と言ってくれた。めちゃくちゃいい編集局長で命拾いした。本当にありがたくて、「ありがとうございませす。頑張ります！」と言って外に出た。

作家になってからも、売れていない時期、いろいろなことがあった。ここからは何か一つ作品について語って少し具体的な話をしたい。

今回は『存在のすべてを』という新作が

どうやって成り立っていったかというお話をしたい。これはメディアにも関わることなのかなと思っている。

写実的に小説を書く

『存在のすべてを』という作品は写実画家の話だ。写実画家とは写真のような絵を描く画家のことで、これに誘拐事件が組み合わさるとい内容だが、私は何を信じていいか分からない世の中でどう小説を書いていくのか、今もずっと悩んでいる。小説を書くには自分で創作法を編み出していくが、そのうちの一つに、リアリズム小説をいかに書くかということについてまとめたことがある。

リアリズム絵画、写実絵画の巨匠である野田弘志先生の本や作品を通して「どうやって写実絵画を描いていくか」という哲学を学び、小説に入る前に「リアリズム・絵画と小説」というA4用紙50枚ぐらいの自分なりの論考を書き、写実的に小説を書くとはどういうことかというのをまず考えた。

実在、再創造、細部、リアリズム、姿勢、取材、虚実、時間という8項目に分けて、自分が書くべきリアリズム小説はどう

やって成り立っていくのかというのを分解していった。こんなところから始めるので、私の小説は準備に非常に時間がかかる。これも3カ月ぐらいかけて書いた。

原稿を書かなければならないのだが、いわばなんにもならない、仕事でもなんでもない、どこにも発表しない論考から書き始めた。

あるとき、ヤフーオークションで絵画を見ていると、見出しに「伝説の逃亡画家」と書いてある。「なんじゃこれは」と思って調べたら、人見友紀という人が昔いて、この人は1970年代にある窃盗容疑をかけられて逮捕寸前に、奥さんに「あんた逃げ！」と言われて海外に逃げる。そこから転々として、最後ギリシャに行くのだが、13年間海外逃亡を続ける。

この人見友紀という人は、絵を描いたこともないのに、パリの街中で画家に絵を習って、見よう見まねで描いた作品が、人気を博す。そこから売れていって、ギリシャで超人気画家になる。

この人の逃亡記をすぐに取り寄せて読んで、めちゃくちゃ面白い。逃がっているのに、どんどん人気画家になっていく。知らぬは日本人ばかり。「これは面白い。見っ

けたぞ。これに写真画家を組み合わせよう」と思った。

『存在のすべてを』の背景

一方、私は黒澤明の「天国と地獄」が大好きで、あの緊迫感を小説でなんとか再現できないだろうかとずっと考えていた。

人見友紀のような海外逃亡劇を考えていたが、コロナ禍で外国へ行けなくなってしまう。「誘拐と写実画を組み合わせたらどうなるか」と苦肉の策で構想を練り始めた。

実際に誘拐事件が起こったときに、警察はどんな体制で、どんな機材を使い、どうやって交渉していくのか、というのがノンフィクション作品ではほとんどない。詳しく書いているのは1冊ぐらいしかない。

なんとか関係者を見つけて接触することができ、そこでいろいろ聞いたが、誘拐事件はたった一件でも起これば県警がパニックになるそう。誘拐事件を捜査できる捜査員は大きな都市でも20人ぐらいしかない、その中で回していく。

被害者対策班で被害者の家にいる人、身辺警護班、先行遊撃班とかいろいろな班があるが、この人たちは担当がずっと一緒で

はない。リアルタイムで動いていくので、先行遊撃で現場に行った人が次は犯人捕捉に回ったり、ぐるぐる役割を変えていく。それをL2といって移動指揮車で指示していく。本部はもちろんL1という総合本部を立ち上げて、このときに複数の無線チャンネルを確保する。

そういう話を聞いていって一つ一つ事実確認をした。この基礎固めのおかげで絵がぶわーっと浮かぶような描写ができるようになった。全てリアルに描写できていると思う。

電話がかかってくるときに、どうやって鎌をかけるか。事件が起こったのは平成の初期という設定だったので逆探知に時間がかかる。ドラマでよく見る「引き延ばしてください」の世界で、ペラペラのホワイトボードを持った刑事がこう言ってくださいと書いては消し、それを繰り返すらしい。

誘拐犯人との攻防になる場所を横浜にしたのだが、この場所を決めるのにもいろいろあったし、決まっても、横浜市中区で1991（平成3）年に起こった事件という設定だったので、現金受け渡し場所のモデルにした公園のマップと、当時はどういう様子だったか横浜市に写真を開示請求

したが、市の庁舎移転の影響であまり残っていなかった。残っていた1冊から写真を入手してマップと突き合わせて立体的に把握していく。横浜市中区の当時の住宅地図を全て張り合わせると6畳分ぐらいになるが、その6畳分の地図に、どこで警察が待機するか、どこで犯人の指示書があったとというようなことを全部書き込んでいく。

そういう形で一つ一つつくっていく、横浜にも何回も入って取材を重ねた。警察の冒頭の描写だけでも疲れるのだが、それが序章の50頁だ。この小説は500頁ぐらいあるので、もしまだお読みでない方は序章だけでも読んでいただければ。

新聞記者をしていたとき、僕は本当に駄目な三流記者だったが、辞めてからジャーナリズムの本を読んだり、ジャーナリズムについて小説を書いたり、いまは調査報道大賞という調査報道の賞の選考委員をしたりしている。

今回『存在のすべてを』を書いて、僕の創作スタイルはどうまとめればいいのかと考えたときに、「取材と構想」ではないかと考えた。「取材」と「構想」という大きな看板があって、その下に各要素がある。「取材」の下には「テーマ」があり、

「構想」の下には「ストーリー、キャラクター」がある。

大体物語というのはテーマ、ストーリー、キャラクターという3柱からつくっていくのだが、取材によってテーマを深め、構想によってストーリーとキャラクターを面白くする。

取材によって普遍性を得る、構想によって大衆性を得る。取材によって普遍性—何年経っても読んでもらえる、構想を練ることによって、人が読んで面白いと思う展開をつくる。

取材によって物語は重厚になる、構想によって物語は軽快になる。「取材」と「構想」という看板のもとにある各要素は対比関係にあつて、これを行ったり来たりすることによって、小説の幹が太くなり、自ずと最低限しつかりした小説ができ上がるということに気がついた。

僕が新聞記者だったころ、構想が決定的に欠けていたと思う。私がなぜよい記者になれなかったのか。それは、テーマを持つて取材をしても構想がないから奥行きがない。易きに流れて、ノルマで書いていなかったか。「企画だから、もうこれを書く」と決まっているから、なんとか取材

先を選んで書いていた。ものを書く人間なら、フィクション、ノンフィクション関係なく、取材と構想という対比関係をきっちり理解し、これを行ったり来たりすることによって面白い原稿になるはずだ。

取材が実なら、構想は虚だし、取材で深みを得たら、構想で面白さを得られる、というような形で二者間を行ったり来たりするというのは、フィクション、ノンフィクションに関係なく、書き手にとっては重要なことではないかと今は思っている。

僕は週刊誌でも連載しているので、そういう人たちとも接触している話を書いていくと、「ここでしか読めないもの」を非常に重視している。

いま「週刊文春」で連載しているが、「週刊文春」がなぜあんなに注目を集めるかといえば、「ここでしか読めないもの」というのを意識していて、しっかりとカテゴライズをしている。芸能人の不倫記事などは無料で読めるようにしているし、硬派のものは有料版にしている。そうやって使い分けをして、ここではこういう形で広告を拾えるとか、非常に考えてニュースをつくっている。

新聞社はどうかといえば、規模が大きい

ので素早く対応ができず、なかなかしんどいんだという話を聞く。メディアの構造変化の中で、どこかで意識を変えないと、このまま尻すぼみになっていくのだろうなという未来が見えている。

例えば週7万部出ていた「週刊朝日」が休刊すれば、月28万部運ぶ荷物がなくなつて流通が縮小する。そうやって少しずつ紙が削られていっているということをどれぐらい具体的に想像できるかということだと思ふ。

その中で僕が創作するときに常に肝に銘じていることは、先入観と依頼心をどこまで軽減できるかということだ。

「新聞とはこういうものだ」という先入観や、誰かがいいシステムを考えてくれるだろうからそれに乗っかってやろうという依頼心がある間は恐らくじり貧の状態なんだろうなと思ふ。

先入観と依頼心を軽減するのは自分で汗をかかなければならないのでとても難しいけれども、その考えを持って行動し、それを積み重ねていくことでしか、ものが見えてこないのではないかなと思つている。

（講演終了後の質疑応答）

Q サツ回りのときには原稿を書けなか

ったとおっしゃったが、新聞社にいたときどんな時間帯に筆が乗っていたのか教えていただきたい。

塩田 まず最初の2年間は書けなかった。毎日事件現場に行くので、そこで気付いたことをメモする。ひたすらアイデアをメモした。その2年間は、もともと筆力もなかったし、中途半端な作品を書くより、社会勉強をしながらメモをし続けた。そこが大きかったと思う。

2002年に入社した4月の最初のまちなタの取材から、全てのノートに目次をつけて辞書みたいに引けるようにしている。いずれ小説家になるので、「あの取材が面白かった」というときにすぐ引けるように準備していた。いまでもそれを見返すのだが、字が汚すぎて何を書いているか分からない(笑)。これはちょっと残念なのだが、そういう意識でやっていた。

3年目に市役所担当になって少し時間に余裕ができて、そこから休みの日に書くようになったが、書いている途中に呼び出しの電話が鳴ることが多かった。その世界観に入っている、いろいろな要素をまとめ上げていく最中に邪魔が入ると、ほんとにしんどいけれども、すぐに現場に行かなければなら

ない。早く賞を取り、専業になって集中したいと思うていたが、それからもだいぶ我慢の日が続いた。新聞社を辞めて一番うれしかったのは呼び出しがなくなることだった。

Q 新聞記者であったことは多分作家として生きていると思うが、どういう部分が一番作家として役立ったのか。

塩田 記者として現場に行って何千人と話を聞いていく中で「世の中にはいろんな人がいて、必ずしも分かり合えない。でもみんな同時代に生きている」という感覚を得られた。一番勉強になったのは「新聞記事に書かれてあることはほんの一部で、書けないことのほうが多い」と気付いたこと。その書けないことに人間味を感じていた。

国公立の芸術大学は音楽と絵画はあるが、文芸はない。これはなぜかとずっと考えていたが、やはりスキルを教えてどうにかなる話ではない。人生経験を積んでいくことによって小説というのは成り立っているものではないというところがある。

僕は新聞社で社会勉強をさせてもらったと思っている。野田先生も「画家というの

は若いときにどれだけ多くデッサンをしたかによって実力が決まる」と言っている。若いときに基礎をどれだけ反復してやったかということだが、これを私に置き換えると、10年間の新聞記者生活の中で、毎日毎日何らかの原稿を書いた。一番簡潔に、分かりやすく、本質をまとめて書き続けたということとは、僕にとってはそれはデッサンだった。若いときの10年間、神戸新聞時代に多くのデッサンをしたおかげで、今どんな仕事が増えても大体対応できるところにつながっている。

文章上のことだが、先ほど申し上げた「取材と構想」を考えたときに、新聞は枠組みの中を取材して中を書いていくというイメージだが、小説は見えない外側、枠の外側を書くものだと思う。中は取材すれば書けるが、外を書くには、普段から考えていることが前提なので、「何かネタ探しに行こう」といつてやっている間はちよつとしんどいかもしれない。連続する思考の中で、ここを切り取ったら面白いんじゃないかというのがテーマ選びだと思っている。だから、普段からずっと考えていること、それを細かく言語化してメモしておくこと。

Q 塩田さんの小説で表現したかったもの、小説を通じて読者に伝えたいもの、ほんとうのものなのか、小説の持つ可能性とかそういうものをどういうふうにとらえているのか、教えてください。

塩田 小説の魅力というのは実際にはないことを具現化できることで、「こういうことが起これば、恐らく社会に生きる人はこの問題について考えてくれるだろう」という視点が多いと思う。

松本清張も「小説は解決をするために書くのではない。小説は何も解決できない」と書いているが、私もそう思っている。ただ、小説はものを考えるきっかけを提供できるかもしれない。

Q 今回のテーマは「取材と構想」だが、先生のお話を伺って、あるいは先生の作品を読ませていただいている中で、取材の方は非常にコストがかかると思うが。

塩田 かつての文豪も銀座で大量に飲み、おカネをいっぱい使っていたが、そこでの情報収集は結構あったはずなので、「何かしらアクティブに動いておカネを出しておかないと」というところはあったのかもかもしれない。

僕は現代作家の中では「コスバの悪い作

家」と言われている。編集者もしんどいし、おカネもかかる。出版社としては、何もない状態でさあーっと書いて、めっちゃ売れてというのはありがたい作家だと思うし、これからますますそういう風潮になるだろうと思う。しかし、僕にはそれがどうしてもできない。読んでいてむなしくなりたくないということがあるからだ。

新聞記者は現場で多くを学ぶ。例えば裁判の取材で判決の原稿を書く。しかし、裁判が終わった後もその人の人生は続くわけで、実際に当事者から話を聞くとリアルに「人間」が浮かび上がる。そういう点を見てきているので、そこをふわふわとほどうしても書けない。

とはいえ、創作物というのは偏るとだめなので、テーマ、ストーリー、キャラクターだったら、大抵テーマが重たいのだが、たまにストーリーとキャラクターがはねるような小説を差し挟まないとエンターテインメントの筆力が鈍るので、それはそれでやらなければいけない。

ここが難しく、同じことを一つやっつていけばいいというのは楽だけれども、一番大変なのはバランスをとることで、普段は取材に時間のかかる小説を書く。それはそ

れで大変かもしれないが、型が決まっているので楽な部分もある。この楽を許してはいけないということで、エンターテインメント性の高いものをあえて書く、というようなことでバランスをとっていく。

常にこうあったら安泰だみたいなのが一番危ない。物書きで言うくと、書いてしまうという状態だ。書いてしまおう作家が一番危ないと思っている。仕事も入ってきて、期日までと言われた分量をこなせる、書いてしまいうからできる。そうなるとしんどい作家になっていくのではないかという予感があるので、常に動いていたいし、常に新しいテーマに挑みたい。

僕は坂本龍一さんを非常に尊敬している。坂本さんの書物はほとんど読んでいるが、坂本龍一さんは最後まで、CDショップでどのジャンルに置いていいか分からない、常に新しいことに挑戦する人だった。若くして作曲の基礎を学び、その後、民族音楽、電子音楽、あらゆる音楽を自分のものにしていかれた。僕は偉大な坂本さんに比べればミニチュアだが、創作に対する姿勢は見習っていきたく思っている。（本稿は4月15日に行われた講演内容を要約、一部加筆した）

プーチン氏5期目とウクライナ侵攻の行方

石井 将勝

(時事通信外信部デスク)



軍事パレードで愛国心あおる

2016年11月から2022年9月まで、5年10カ月にわたって時事通信のモスクワ特派員を務めた。昨日(5月9日)、雪がちらつくモスクワの「赤の広場」で第2次大戦におけるソ連の対独戦勝記念軍事パレードが行われた。モスクワは4月に雪が降ることはままあるのだが、5月に雪が降るのは珍しいかもしれない。

プーチン政権はパレードを国民の愛国心をあおるために重視している。逆に言えば、今のロシアには第2次大戦の勝利がいしか国民をまとめるものがなくて、これが悲劇というか、現状を招いていると思う。プーチン氏は戦勝記念日の演説で「(核の)戦略部隊は常に臨戦態勢である」と述べて欧米を牽制した。対決姿勢は崩していないということだ。

きょうは主に三つのテーマで話したい。

一つ目は3年目に入ったロシアによるウクライナ侵攻の最近の動き。二つ目は、5月7日にプーチン氏が5期目に入ったことからロシアの内政と外交の今後の行方。そして三つ目はウクライナのゼレンスキー政権の今後だ。

「年内敗北」の危機感

まず一つ目の戦況を巡っては、アメリカの下院が4月20日、ウクライナ支援のため約608億ドルの追加資金を盛り込んだ関連法案を賛成多数で可決した。24日に上院で可決され、バイデン大統領が署名して支援法は成立した。

支援法成立に先立って、4月、アメリカの軍高官や政権幹部から、ウクライナ敗北の可能性について言及が相次いで危機感が相高まっていた。4月10日にはアメリカ欧州軍のカボリ司令官が「状況は極めて深刻だ。ウクライナの弾薬がロシア軍の5分

の1で、数週間後には10分の1になってしまう」と証言。4月18日にはCIA(米中央情報局)のバーンズ長官が「もし議会でウクライナ支援の支出が認められなかったら、年末までにウクライナが敗北する可能性がある」と強い調子で警鐘を鳴らした。

ウクライナ支援については、そもそもバイデン氏が議会に追加資金の承認を求めたのは去年10月だった。その後、アメリカの議会の審議は半年間も迷走してしまい、その間、支援が滞ったために、ウクライナは弾薬・武器の不足に直面して劣勢に立たされてしまった。議会が迷走した理由には、トランプ前大統領の存在があった。トランプ氏に近い共和党の保守強硬派がウクライナ支援に抵抗した。今年11月のアメリカ大統領選を前に、ウクライナ支援が政争の具になってしまった。

4月、ロシアとも近い関係のイランがアメリカの同盟国イスラエルに直接攻撃したという地政学的に大きな出来事が起こり、アメリカの支援なしではロシアや中国、イランといったアメリカと対立する国々を勢いづかせるといって危機感がアメリカ議会内で高まった。ロシアは5月、ウクライナに大規模攻撃を仕掛けるのではないかと

予測もあった。そういった危機感の高まりを受けたのと国内世論も動いてきたということもあって、トランプ氏も一定の譲歩をして、ウクライナ支援の一部に関して補助金ではなくて融資にしようというところで折り合いをつけた。

今回の支援は歩兵戦闘車ブラッドレーや高機動ロケット砲システムHIMARS（ハイマース）用弾薬などの供与が盛り込まれた。最大射程約300^キの長距離対地ミサイル「ATACMS」（エイタクムス）も供与する。ATACMSについては昨年10月にも秘密裏に引き渡していたが、射程が160^キと比較的短いものに限っていたのを、今回支援法が成立したのを受けて300^キの長距離ATACMSの供与を決めた。

ゼレンスキー大統領は「ウクライナは今年だけで、ロシアから1200発のミサイル、1500以上の無人機、8500発の誘導爆弾による攻撃を受けた」と言っている。ロシアはイラン製の無人機も大量に発射して攻撃している中で、地上配備型迎撃ミサイル「パトリオット」などの防空システムが重要になってくる。ハイマースというロケット砲は機動性に富んでいて、地上

戦に効果を発揮するので、こういった兵器が求められていた。

今回、ATACMSについては最大射程約300^キの長距離ミサイルが引き渡されたということだが、アメリカがこれまで射程を短くしていたのは、長距離だとウクライナがロシア国内を直接攻撃してしまうからだ。そうなるロシアを刺激して戦闘がもっと激しくなるので控えていたが、もうそういうことも言っていられないと今回、300^キの長距離のATACMSを供与した。今回の支援のスキームではないが、アメリカ製のF16戦闘機の供与もNATO（北大西洋条約機構）加盟国のデンマークとオランダが表明していて、4月から6月にかけて引き渡される予定で、ウクライナのパイロットをルーマニアで訓練している。ただ、アメリカの支援法が成立したことで、ウクライナが一気に優勢になると思っているのはちょっと楽観的かなと思う。確かに「年内敗北」という可能性はかなり低くなったと思うが、ロシア軍は現在、ウクライナに対して相当攻勢を強めており、それに対抗するにはかなりの装備・弾薬を供給する必要があることと、装備・弾薬が前線に行き届くにはまだしばらく時間がかか

る。

なぜ反転攻勢は行き詰まったか

昨年6月、ウクライナが反転攻勢をかけたが、それがなぜうまくいかなかったのか。理由はいろいろあると思うが、反転攻勢が行き詰まった四つの理由として、ウクライナはアメリカなどの助言を受け入れず、戦線を分散させてしまったこと。ロシアに防御網を構築する時間を与えてしまったこと。人員や装備の不足。ロシアが敷設した地雷原が行く手を阻んだことが挙げられている。

一つ目のウクライナがアメリカなどの助言を聞き入れなかったという点はしばしば指摘されていて、アメリカの軍事顧問がウクライナ南部ザポロジエ州で集中攻撃をかける提案したのに対して、ウクライナは東部も含めて複数の戦線にわたって攻撃を開始した。

アメリカなどは「集中攻撃によって南側の戦線に進軍できれば、ロシアが現在実効支配しているクリミア半島に至る補給路を遮断することができる」とアドバイスしたのだが、ウクライナ側は、「集中攻撃をかけることで負けてしまうと一気に劣勢にな

ってしまふ。リスクを最小限に抑えるためにドネツクの方でもやりたい」と兵力を分散し、結局中途半端になってしまったと指摘されている。

二つ目は、「反転攻勢をやるぞ、やるぞ」と言っている間に、ロシアに防御網を構築する時間を与えてしまった。ロシアは800^キ以上の防衛線をつくり、対戦車塹壕^{ざんこう}、コンクリートでつくったピラミッド型の障害物、兵士が身を隠すための塹壕という3層から成る地上防衛システムを構築していた。大量の地雷も敷設していた。

戦争では相手が予期していない所を叩くのがセオリーと思う。ウクライナが2022年8月、9月にかけて南部や北部で反撃できたのは奇襲作戦が成功したからと言われている。ところが昨年6月に始まったウクライナの反転攻勢は、23年1月ぐらいいからやるぞやるぞと言って、その間に相手に時間を与えてしまった。

ロシア軍が攻勢強める

戦況を巡って今年一番の大きな動きは、2月、ウクライナ東部ドネツク州でロシア側が占領している都市ドネツクの15^キぐらいい北にあるアウディーイウカをロシア軍が

制圧した。現在、ロシア軍はウクライナ東部の占領地域を拡大していて、東部チャソフヤルを巡って激しい戦いが繰り広げられている。ここは標高250^キぐらいいの高台で敵を見下ろすことができるのでウクライナ軍がずっと確保していた。ドネツク州の本来の州都はドネツクだが、ロシア軍に占領されてしまっているのでゼレンスキー政権はクラマトルスクを臨時の州都にしている。チャソフヤルとは目と鼻の先で、チャソフヤルが陥落するとドネツク州全域がロシアの手に落ちるシナリオが現実味を帯びてくる。ウクライナ側もチャソフヤルに関しては陥落も仕方がないのではないかという悲観的な見通しを語っている。

ウクライナ国防省情報総局のスキビツキー副局長が5月2日公開のイギリスの「エコノミスト」誌のインタビューに答えていて、現状をかなり正確に表しているようなので紹介すると「現在、チャソフヤル陥落はもう時間の問題だ」と言っている。

スキビツキー氏の分析によると、現在ロシアはウクライナ第2の都市である北東部ハリコフとスミイ周辺の攻撃の準備をしている。ハリコフは侵攻前の人口が約140万人。ここで戦闘が起きると相当な犠牲者

が出てしまふ。現在、ロシア領内にウクライナからドローンが来て、ロシア住民の死者も結構出ている。ロシアとしてはハリコフを叩いておきたい。5月末か6月初めにロシアの大規模攻撃開始かと想定して警戒しており、既にロシアは51万4000人の陸上部隊を投入し、ハリコフ近くには3万5000人いるが、総攻撃となると5万人から7万人規模に拡大すると予想している。

さらにスキビツキー氏は、ウクライナが戦場だけで戦争に勝つ方法はもはやないという見通しも示している。ではどうすればよいか。ロシア軍を国境まで押し返しても戦争は終わらないので、停戦条約を結ばなければいけない。ロシアとウクライナは現在、いかに自分たちが有利な立場で停戦できるかということを求めて争っている。

現在は激戦が繰り広げられているので、その交渉が始まるのは早くて来年後半からだろう。その理由は、そのころロシアの軍事生産力は拡大しているが、資材不足によって26年初頭には頭打ちになるし、国内でも逆風に直面している可能性が高いので、来年後半にはそろそろ手打ちにするかという雰囲気が出てくるのではないかと考えて

いるようだ。

最終的には双方が武器を使い果たす可能性があるが、その場合はやはりウクライナが先に負けてしまうという冷静な分析をしている。これが現在のウクライナ国防省幹部の認識だが、非常にリアルな認識だと思うので紹介した。

現在、ロシアはウクライナ領の約18%を占領している。ロシアとしてはトランプ前大統領の返り咲きに期待しながら11月のアメリカ大統領選までにできるだけ占領地を広げて、大統領選の後にロシアに有利な形で停戦に持ち込む、そういう腹積もりでいま戦いを続けているのではないかと思う。

核使用の可能性は？

戦勝記念日のパレードでプーチン大統領は核戦力で威嚇したが、ロシアが核兵器を使う可能性についても触れておきたい。5月6日、ロシア国防省は「プーチン大統領は欧州・ヨーロッパを射程に収める戦術核兵器の演習実施を指示した」と発表した。なぜこんなことを発表したのかというと、フランスのマクロン大統領が「ウクライナに派兵してもいいのではないか」と言っている、これに対してロシアがかなり反発

し、その対抗措置ということだ。ただ、ロシアが現在、ウクライナ侵攻で核兵器を使う可能性があるのかといえば、使用に見合った利益が得られないことから、当面は使う可能性は少ないのではないかというのが専門家の見立てだ。

一方で、22年夏から秋にかけてかなり危険性が高い時期があったことが欧米メディアの分析、通信の傍受からも明らかになっている。ロシアが核兵器を使う可能性として一番高いのは、ロシアが併合したクリミア半島奪還をウクライナ軍が試みた場合で、その可能性は50%以上という報告をCIAはバイデン大統領にしたそうだ。その場合、アメリカの対応としては、核兵器を使ったロシア軍部隊をアメリカ軍が通常兵器で攻撃することが政権内で検討されたと報じられている。

ただ、ロシア軍は当時、ウクライナ軍の奇襲攻撃で押し込まれていたという状況だったが、現状、ロシア軍がかなり有利に進めている。ウクライナ戦線が1500^{キロ}ぐらいあって広大な範囲で戦闘が続いているので、1発戦術核を撃ち込んだでもロシアの勝利に結び付く可能性は非常に低い。ロシア軍の兵士も展開しているし、隣国だから

核汚染物質が自国にいろいろ飛んでくることも予想される。実際に核を使ったとなると、アメリカやNATOも黙っていない。何らかの通常兵器で攻撃を仕掛けてくることになり、アメリカ・NATO対ロシアの全面対決になってしまう。それはロシアも望むところではない。

もう一つは、ロシアの友好国である中国がロシアの核使用には反対している、これもありポイントだと思う。実際に今、ロシアは経済を中国に頼っているので中国の意に反することはできないという点からも、ロシアが今すぐ核兵器を使うリスクは以前に比べると低くなっている。

プーチン氏、スターリン超えへ

二つ目のテーマはプーチン政権の内政・外交の行方だが、3月15日から17日、3日間かけてロシア大統領選挙が行われ、開票の結果、87.3%の得票でプーチン氏が「圧勝」した。投票率は過去最高の77.49%と中央選挙管理当局は発表している。

プーチン氏は2000年に大統領に就任し、首相時代を是さんで5期目に入ったのだが、新たな任期は6年なので2030年までとすれば、権力掌握期間は独裁者スタ

ーリンの29年を超えてロシア革命以降の指導者として最長となる。憲法を改正してしまったので、憲法上では2036年まで続投できる。

現在71歳なので、30年の任期満了時で77歳、36年までやった場合は83歳になる。一時期健康不安説もあったが、最近は聞かれなくなった。今すぐ体調を崩すということはないのではないか。

ロシアの変化は近々全く望めない。反体制派弾圧も強化していて、今年2月16日、ロシア当局は反プーチン政権の急先鋒だった47歳のアレクセイ・ナワリヌイ氏が収監中の刑務所で死亡したと発表した。

現在、ナワリヌイ氏の妻ユリアさんが夫の遺志を継いで反プーチン政権運動を牽引していくと表明した。ただ、ユリアさんは国外での生活を余儀なくされており、求心力には限りがある。なかなか反体制派の活動は厳しい状況に追い込まれている。

3月、ロシア大統領選と前後して、アメリカのメディアやシンクタンクなどが「ロシアの今後の五つのシナリオ」を相次いで発表した。ここで紹介する「ロシアの未来」というのはアメリカの政治専門サイト「ポリティコ」のものだが、実現可能性が

低い順に紹介すると、シナリオ1は「ロシアに民主主義が到来する」。2は「ロシアの崩壊」、3は「ナシヨナリストの台頭」、4は「テクノクラートによる体制のリセット」。可能性が一番高いシナリオが「プーチン体制の維持」だ。

細かく見ていくと、1については、1980年代の後半にルーマニアなど東欧で起きた反共産主義の動きで、全体主義体制というのは民主化運動に直面するとたちまち崩壊する可能性がある」とポリティコでは指摘されている。現在、ウクライナ侵攻というプーチン氏の決断に国内で不満が出ているのは確かなので、この不満が増大したときに民主主義の到来ということもシナリオとしては考えられるという。しかし、現在のロシアではナワリヌイ氏の死に関しても多くの人があまりそれに関心を寄せず、自分たちの生活を続けている。可能性は低く5%から10%だ。

「ロシアの崩壊」という二つ目のシナリオだが、ロシアは多民族国家で、民族共和国が20以上あり、ウクライナ侵攻にも少数民族が多く駆り出されている。その人たちがロシア人より戦死する割合がはるかに高いとなれば、少数民族の不満が高まって民

族共和国が分裂し崩壊する可能性も出てくるのではないかと考えられる。しかし、現時点では明確に「ロシアから分離せよ」という動きは大きなうねりにはなっていない。そのため可能性は10~15%程度と低い。

三つ目の「ナシヨナリストの台頭」についてだが、昨年6月、民間軍事会社「ワグネル」のプリゴジン氏が反乱を起こした。反乱は頓挫し、プリゴジン氏は自家用ジェット機が墜落して死亡した。ナシヨナリストが台頭する火種はくすぶっているという見方をする人もいる。その一方、プーチン政権は目を光らせているので、反乱を簡単に起こせるような状況ではなく、このシナリオの可能性も15~20%と低い。

四つ目について、侵攻3年目に入り、今後ロシアが行き詰まっていくことが予想される。そこで歴史として思い出されるのが、ソ連時代の1964年、ソ連内部で引導を渡されてフルシチョフが失脚した。それと同じように政権内の若いテクノクラートがプーチン氏を引退させる。しかし、これも可能性は20~25%で、簡単に実現しえない。

五つ目の「プーチン体制の維持」が可能性としては一番高く、45%から50%だ。健

康問題がなければ、プーチン大統領は今回の5年の任期を全うし、さらに終身大統領になる可能性もある。71歳とはいえ、アメリカのバイデン大統領、トランプ前大統領に比べればまだ年下で、恐らく本人もやる気満々だし、野党勢力も弱くなっている。このシナリオの可能性が一番確率は高いのではないか。

ロシアの内政に影響を与えるであろう事件について簡単にご紹介しておく、3月22日夜、モスクワ郊外のコンサート会場で死者140人以上という銃乱射事件があった。「ウクライナが黒幕だ」とプーチン政権は主張し、戦時下の国内引き締めを利用してはいるが、一方、テロ行為を防げなかったのは治安機関が十分機能していないのではないかと指摘されている。4月23日にはシヨイグ国防相最接近のイワノフ国防次官が収賄容疑で拘束されているが、政権内で権力闘争が行われているのではないかとという見方もある。

外交と経済の見通しは

次にロシア外交の見通しだが、現在プーチン大統領は国際刑事裁判所（ICC）から逮捕状を出されているので、外遊はIC

C非加盟国や旧ソ連の友好国に限られている。外交路線としては中国やグローバルサウスとの関係強化だろう。去年、北朝鮮の金正恩氏がロシア極東を訪問した。ウクライナの戦場では北朝鮮製のミサイルの残骸も見つかっており、ロシアと北朝鮮は関係も深めているので、プーチン氏は北朝鮮も近々訪問するのではないかと状況だ。

ロシア経済の状況は意外に好調で、22年は西側諸国の経済制裁でGDPは1・2%減少したが、23年は前年比3・6%増。国際通貨基金は24年のロシアの実質GDP成長率を3・2%と予想している。

欧州が原油輸入を禁止する一方で、中国とインドがほぼ全量をロシアから輸入しており、これが経済を下支えしている。

日ロ関係の展望だが、ロシアはウクライナ侵攻開始後の2022年3月、日本の制裁を受けて日本との平和条約交渉中断を発表した。昨年末から今年にかけて、日本とロシアでそれぞれ新しい大使が着任した。日本側も文化・人的交流ではロシアとの窓口を維持する方針で、相互理解を図るための対話の重要性を指摘している。対話の窓口は残しておかないと、トランプ氏が返り咲いた時に梯子を外される可能性がある、

そういったことを日本政府もにらんでいるものと思われる。

ウクライナの今後

ウクライナの今後だが、本来は今年3月、ウクライナ大統領選のはずだったが、戒厳令が敷かれているため延期されている。ゼレンスキー氏の支持が低下傾向にある一方、解任されたザルジニー前軍総司令官の人気は高い。支持率を見ると、ゼレンスキー氏を「強く支持」「幾らかは支持」の合計は侵攻直後は95%ぐらいあったが、現在は63%と大きく減ってしまった。

今後懸念されるのはウクライナの結束が保てるかということだ。ソ連崩壊後、ウクライナは「オリガルヒ」と呼ばれる富豪が政治を牛耳って、汚職がまん延し、政争がしよっちゅう起きていた。その繰り返しは避けたいところだ。ゼレンスキー政権が求心力を失ってきているので、対応を迫られる可能性はゼロではない。その場合は戦時内閣や集団指導体制も考えられる。一方で軍のクーデターなどの非民主的な手段は欧米が反対するだろう。（本稿は5月10日に行なわれた講演内容を要約、一部加筆した）



北井邦亮 著
（中央公論社 2019年）

『日米ガイドライン』 自主防衛と対米依存のジレンマ



「指針」と呼ばれる文章は世の中にあまたあれど、本書が扱う「日米防衛協力のための指針」（通称ガイドライン）ほど、その一言一句が国を動かし、歴史を変えたものはないだろう。

「指針はいずれの政府にも立法上、予算上、行政上またはその他の措置を取ること義務付けるものではない」とされ、それゆえ条約のように国会承認を受けることなく策定されている。しかし実際には、小渕内閣の周辺事態法（1999年）から小泉内閣の武力攻撃事態関連3法（2003年）、安倍内閣の平和安全法制関連2法（2015年）に至る一連の有事法制はいずれもガイドラインに端を発している。ガイドラインに盛り込んだ各種の日米防衛協力を絵に描いた餅に終わらせてはならない。いざという時に日本がきちんと対応できなければ日米同盟は瓦解する。そうした危機感が歴代内閣の背中を押し、歴史的な法整備が推し進められたのである。

1978年に初めて策定されたガイドラインは、朝鮮半島有事を視野に97年に改定され、中国の軍事的台頭を踏まえて

2015年に再改定された。私は六本木にあった防衛庁詰めの政治部記者として97改定とその後の国会審議を担当した。本書を読みながら当時の防衛庁、自衛隊の幹部や防衛関係議員の顔と言葉を思い出し、自分が書いた記事をデータベースから引っ張り出して読み直した。一面トップで抜き合ったスクープ合戦もさることながら、歴史の現場に立ち会っているというヒリヒリするような緊張感を日々覚えていたせいだろう。ガイドライン取材の記憶は四半世紀以上たった今も鮮明だ。本書には当時のキーマンたちが数多く登場する。例えば、外務省北米局審議官だった田中均氏である。著者のインタビュウに対して、田中氏は97年改定につながる秘話を明かしている。96年4月のクリントン大統領来日に先立つカート・キヤンベル米国防次官補代理らとの事前協議でのこと。「僕らは自衛隊の役割を拡大したいという思いがあり、ガイドラインを見直したいと。それは米側から出た話じゃなくて、僕らが出した話なんです。ね」。田中氏の思いを各種の文献も頼りに著者は読み解いていく。

「田中を突き動かしていたのは、湾岸戦争で人的貢献をできずに批判を浴びた『敗北感』と、第1次朝鮮半島核危機で感じた『焦り』だった。（中略）意識されていたのは『対米対等』と『日本の自立』であった」

歯切れの良い明快な分析だ。文献の隙間を埋める直撃インタビューがそれを可能にし、説得力を与えている。著者のインタビューは外務、防衛官僚や自衛隊幹部だけでなく、歴代防衛大臣や米側の交渉当事者にも及ぶ。その精力的な仕事ぶりには脱帽するばかりだ。

「この本を世に問いたいと思ったのは、論文や連載原稿執筆のためにインタビューに応じていただいた関係者の皆さんの証言を、誰にでも気軽に参照できる形として残しておきたかったためだ」と、後書きにあるのも頷ける。

時事通信社の外信部編集委員として業務をこなしながら慶応大学大学院に通い、添谷芳秀教授（現在は名誉教授）の下でまとめた修士論文を土台に、新聞通信調査会の機関誌「メディア展望」に20回にわたり連載記事を執筆し、さらに加筆、修正を加えて完成させたのが本書である。ガイドラインの歴史を多角的に検証した本書が、これから日本の外交安保を取材する若い記者たちの良き道しるべとなるのは間違いない。

（石井 達也 共同通信社事業局委員）

ボーン・上田記念国際記者賞受賞者講演会

ウクライナ大統領取材の経緯と意義

尾 関 航 也

(読売新聞欧州総局長)



経歴はいまご紹介いただいた通りで、ウ

クライナやロシアの専門家というわけではなく、業界ではいわゆる英語屋と呼ばれるタイプの記者だ。これまで広く薄くさまざまなテーマの取材に携わってきた。その中であえて一つ挙げるなら、NATO（北大西洋条約機構）に関わる取材を比較的多くやってきた。左上の写真（省略）、旗が立ち並んでいる建物がベルギーのブリュッセルにあるNATO本部だ。右上は今から15〜16年前、私がブリュッセルに駐在していた頃の写真（同）で、アメリカのNATO代表部の大使をインタビューしているところだ。当時はNATOにとってアフガニスタン戦争が最重要テーマだったので、私もアフガンに行ったし、2008年には旧ソ連ジョージアでロシアの侵攻があり、そのときはジョージアにも行った。そういう関係で国際安全保障や軍事衝突の報道に深く関わるようになり、今のウクライナ報道も

自分の中ではその延長にある。

列車の客室

これは昨年3月25日、読売新聞1面に掲載された写真（同）で、読売新聞の同僚のローマ特派員笹子美奈子記者が連続シャッターで撮っている。狭い列車の中で撮っているのがアングルが限られていて、逆光でもあり、なかなか難しかったようだ。

これが全体像で、右奥にゼレンスキー大統領、右手前にニキフォロフ報道官、左手前に読売新聞専属通信員のマリアン氏、その向こうにウクライナ語通訳がいて、一番奥に私がいる。このセッティングのまま、1時間にわたってインタビューを行った。列車の中の取材は珍しいし、特にこういう重要人物の取材を列車の中で行ったのは私も初めてで、非常に珍しく面白い体験ができたと思っている。

なぜ列車の中なのかという説明が必要だ

が、ゼレンスキー氏はウクライナ国内を長距離移動する際は常に鉄道で動き回っている。バフムトとかアウディーイウカとか、視察のために最前線のかなり危険なところまで足を延ばしている。このときも南部ヘルソンの周辺を視察した帰りだった。キウまで650^キを鈍行列車で8〜9時間かけて移動し、そのうちの1時間を割いてインタビューに応じてくれた。

なぜ列車で移動するかといえば、飛行機が飛べないからだ。ウクライナ軍もロシア軍もどちらも制空権を握ることができないので、飛行機では撃ち落とされる危険があり、地上で行くしか選択肢がない。岸田文雄首相がウクライナに行ったときも、ポランド国境から10時間か11時間かけて列車の旅をしているし、アメリカのバイデン大統領が行ったときもそうだった。

この写真（同）はゼレンスキー大統領が左隣のニキフォロフ報道官に何か話し掛けているところで、恐らく何か英単語が出てこなくて、「あれって、なんて言うんだっけ」と聞いている場面だと思う。こういう場面が何度かあった。ゼレンスキー氏は英語も上手で、意思疎通に全く不自由はないが、本人は苦手意識があるのかもしれない

い。マスメディアのインタビュを受取るときは大体ウクライナ語で受けている。ところが、このときはなぜかほとんど英語でやってくれた。最初はウクライナ語で話し始めたのだが、5分か10分くらいで英語に切り替わったので、こちらとしては通訳にかかる時間のロスがなくて非常に助かった。

要点1・対日観

インタビュの中身は四つポイントがあると思う。ポイント1は日本についての発言だ。「われわれは日本の知識を必要としている。私は日本企業の技術や経験に敬意を持つている」と、ウクライナ国内の産業基盤を復活させるために日本企業の力を借りたいと訴えている。「日本の指導力が必須だ」と、G7（先進7カ国首脳会議）議長国としての日本のリーダーシップにも期待を表明している。

ゼレンスキー氏はこのインタビュの2カ月後に広島に行って演説しているし、岸田首相との共同記者会見もあったので、日本に関する発言自体はさほど珍しいわけではない。ただ、これだけまとまった時間を割いて表の場で語ったことはほかにないと思う。「トヨタや三菱に来てもらいたい」

と、具体的な企業名まで挙げて語っていたので、かなり本気度が伝わってきた。

欧米メディアは日本のことなど質問しないので、こういう発言はやはり日本の新聞記者が出向いていってちゃんと対話しないと出てこないと思う。それを記録に残すのがわれわれの仕事なので、ゼレンスキー氏がこのころ日本に関して何を考えていたか記録に残すことができたことは、一定の意義があったと思っている。

要点2・弾薬不足と中国提案

ポイント2は弾薬不足と中国について。例えばこう述べている。「状況はよくない。弾薬がないためだ。装甲車や大砲があっても、長距離射程ミサイルがなければ始められない」。何を始められないかといえば反攻勢のことだ。せっかくロシア軍の前進を食い止めて守りから攻めに転じられる状況になつてきたのに、砲弾の数が足りないでそれができないんだということを率直に訴えている。

中国に関しては、中国政府が発表した12項目の提案というのがあるのだが、これについて「それよりも主権と領土の一体性が先だ」と、かなり否定的な考えを語っている。

る。「仲裁の提案は受け取っていない」とも言っているもので、つまり、それは中国が勝手に出したものであって、われわれは聞いていないという意味に解釈できる。

この2点はいずれも昨年3月時点では世界的に注目されていたポイントなので、外国メディアでずいぶん転電され、読売新聞本社のスタッフが数えたところによれば、少なくとも24カ国・35メディアがその部分を引用して報じたと聞いている。

実を言えば、弾薬不足も中国提案も、個人的にはあまり重視していたテーマではない。なぜなら私が聞かなくても誰かが必ず聞くからだ。アメリカのメディアでもフランスのメディアでも、この時期にゼレンスキー氏にインタビュすれば必ずこのことを聞いただろう。だから、必ずしも日本メディアでなくてもよかった。とはいえ、この時のニュースの焦点だったことは間違いないので、国際メディアの代表としてそれを聞く形になり、そういう役目を果たせたことには意味があったと思う。

要点3・国際秩序への打撃

3番目のポイントは国際秩序への打撃だ。なぜウクライナを支援する必要がある

のかということ、ゼレンスキー大統領が語った部分で、例えばこう言っている。「もしウクライナが倒れれば、ロシアはさらに侵略を進め、帝国主義的野心を持つ他の国々も侵略の道を歩み始めるだろう。非常に危険だ」

つまり、ウクライナが負けたら一国消滅するだけでは済まないよと。世界全体が困難に陥りますよということを言っている。今回ロシアが侵略戦争を仕掛けたことで得をするような結果に終われば、侵略に歯止めが利かなくなるじゃないかという話だ。これはゼレンスキー政権がこの2年間、一貫して訴えてきたロジックでもある。これをゼレンスキー氏本人が自分の言葉で語ってくれたところに意義があったと思う。

他には「われわれを助けることが、あなた方の勝利に貢献することでもある」「世界は武器と資金を出すだけだけれども、ウクライナは国民の命を懸けている」という切実な気持ちの伝わるような言葉も印象に残っている。このへんのロジックもその後全く変わっていないし、これからも恐らく変わることはないと思う。ゼレンスキー氏の言動を読み解くためのベースになる考え方なので、こういう部分もきちんと聞けて

よかったと思っている。

要点4・停戦できない理由

4番目として、「なぜ停戦ができないのか」。これは日本では関心の高いテーマだと思うので、こういう聞き方をしている。

「日本の国民は平和を愛する人々です。いまずぐ戦闘をやめるべきだという意見を言う人もいます。なぜそれができないのかを、大統領ご自身の言葉で説明していただけますか」と。それに対して、「プーチンは紛争の凍結を望んでいる。それは紛争の凍結を意味しないんだ。紛争の凍結はそこに住む者が殺され、プーチンが数年後に戻ってくることを意味する」と答えている。

つまり、今この状態で戦闘を停止すれば、ロシア軍に態勢立て直しの時間を与えるだけだし、その間に占領地の住民はひどい目に遭うだろう。しかも、何年か後にはまた復活したロシア軍が攻め込んで来るに違いないのだから、そんなリスクは冒せませんよということ言っている。

個人的にはこのポイント4が最も印象に残っていて、滅多に語らないことを語ってくれたと思っている。今では停戦に関する発言は結構増えたが、この当時、欧米メデ

ィアがあまり聞かないので、停戦に関する発言は極めてまれだった。本人は恐らく當時も今も「そんなこと聞くなよ」と思っていると思う。なぜなら「停戦なんてできるわけがないじゃないか」と。

仮に停戦したいと思っていたとしても、そんなこと言えるわけないだろうというのが本人の立場だと思う。停戦したいなんて言ったとたんに交渉戦略上不利になってしまうし、ウクライナの国内世論も考慮しないといけない。本当に停戦を望んでいないのかといえ、本音は分からないが、「紛争を凍結しても、それで終わりにならないよ」というのはその通りで、そのことを分かってほしい、そういう思いを強く感じた。

「ロシアが本当に平和を望むなら、ウクライナの領土から出ていけばいい」。この発言も本当にその通りだと思うし、この一言にウクライナの立場が凝縮されているように思う。

戦乱の行方

今この1年前のインタビュを振り返ってどうかというと、当時のゼレンスキー氏はずいぶん楽観的だったというのが正直な感想だ。この時点では反転攻勢が始まる

前だったので、表情にも比較的余裕があったし、「最も苦しい時期を脱して、これから攻勢に出るんだ」という勢いがあったように思う。このころに比べると今はもっと眉間のしわが深いし、表情も険しいように思う。それは今の情勢がウクライナにとって厳しいからで、砲弾はほとんど撃ち尽くし、補充が必要なのに、欧米の支援疲れもあってその補充が思うようにいかない。当面は守りに徹するしかないだろうと言われている。

この先どうなっていくかということに関して多くの有識者の見方は一致していて、11月のアメリカ大統領選が終わるまでは情勢はあまり動かないだろう。トランプ勝利ならロシアに有利だし、バイデン再選なら多少はウクライナ側に追い風になる。それでもウクライナ側が一気に優勢になってロシア軍を全て追い出すような展開はちょっと考えにくい。ある程度押し戻した時点で領土の一部と引き換えに停戦に応じざるを得ないのではないか。それが大方の見方かと思う。

私が思うのは停戦した後が重要で、ロシアが再び勢いを取り戻して攻めてくることがないよう、確実に再侵攻を防げる体制を

つくらないといけない。ゼレンスキー氏が言うように、停戦してロシア軍が体制を立て直してまた3年後に攻めてきたというのでは意味がないので、そうならないための仕組みづくりが重要だ。そこで登場するのがNATOで、何らかの形でNATOがウクライナの安全を保障することになるのだろうと思っている。

そういう展望があるので、自分としてはNATOを長く観察してきた経緯もあり、ウクライナの安全の保障という部分に重点を置いて引き続きウクライナ報道に携わっていきたいと考えている。

歴史の下書き

少し話は戻るが、そもそも自分がなぜこのインタビュをやりたかったのかというお話をすると、それは二つあって、日本の新聞社に勤める者の極めて現実的な問題として、ほかのメディアとの競争がある。ほかのメディアに取られる前に自分で取ってしまうのが最大の防衛になるというのが正直なところの第1の理由だ。

もう一つはより本質的な理由で（写真を見せながら）Journalism is the first rough draft of history（ジャーナリズムは歴史の

最初のラフドラフトである）というフィリップ・グラハムさんというアメリカの新聞経営者の言葉だ。ワシントンにNEWSEUMという博物館があって、これはそのおみやげ屋さん売っていた磁石で、冷蔵庫の扉に貼り付けておくようなものだが、この言葉が好きで大切にしている。ファーストラフドラフトということは、歴史そのものではないが、最初の下書きみたいなもので、歴史的な現場に立ち会って記録に残す仕事だということだと思っ

国際報道に携わる者としてはそういう仕事をしたいと思うのは当然のことだし、ウクライナ戦争というのは恐らく1989年のベルリンの壁崩壊に匹敵するような歴史的インパクトのある出来事だと思う。その当事者であるゼレンスキー大統領の肉声を記録に残すことには無条件に価値があると思っ

フィンランド大統領

全く同じ理由でもう1人インタビューを申し込んだのがフィンランドのサウリ・ニースト大統領で、昨年5月、ヘルシンキの大統領公邸でインタビュしたときの写真（同）だ。フィンランドとウクライナに

は重大な共通点があつて、どちらもロシアの侵略を受け、大きな犠牲を払いながら徹底抗戦することで侵略をはね返してみせた。そういう歴史を持つ国の首脳が今の情勢をどう見ているのか、それを聞いてみたくてインタビュをお願ひした。

ニーニスト氏は非常に思慮深い奥行きのある政治家で、対ロシア強硬一辺倒ではない。むしろ積極的にプーチン氏と友好関係を築こうとした人で、以前は何度もロシアを訪ねて行ってプーチン氏と一緒にアイスホッケイの試合に出たりしたこともある。

どちらかと言えばロシアに友好的と思われていた指導者だ。ところが、今回のウクライナ侵攻が始まった瞬間から完全にNATO側に舵を切った。フィンランドは第2次大戦以降ずっと中立非同盟だったのだが、それを転換して、隣のスウェーデンも誘ってNATO加盟に突き進むということをやつてのけた人物だ。

ニーニスト氏が語つたことのポイントを幾つか挙げると、一つにはこんな発言があつた。「ロシアは近隣の主権国家を攻撃する意思と能力があることを示した。われわれは以前の状況に満足していたが、ロシアが現状を変えようとした」

もう一つ、極めて印象深かつたのは「冷戦後、平和は永遠であつて、それが当然であるという考え方が広がつたけれども、それは空想だった。そういった空想的思考をロシアの攻撃が一変させた」という発言で、周辺国はしっかりと備える必要があるという話だ。長年プーチン氏と友好関係を築こうとして手段を尽くしてきた人物がそういう切つていゝ。その点で重みのあるインタビュだったと思つていゝ。

エストニア首相

この写真(同)はエストニア首相のカーヤ・カッラス氏で、いま欧州の首脳の中で最もロシアに厳しく、なおかつウクライナ支援に積極的な指導者だ。エストニアは旧ソ連のバルト三国の一つで、一番北にあつてロシアと国境を接している。サンクトペテルブルクまで目と鼻の先という地点で、長らくロシアの一部のように扱われてきたが、多くの国民は「自分たちはロシア人ではなくてエストニア人だ」という極めて強い民族意識を持ち、同時にロシアに対して強い警戒心を持つていゝ。

カッラス氏も子ども時代はまだ旧ソ連だったので、言論の自由のない時代を経験し

ていゝ。自由のありがたさを身に染みて知つていゝし、プーチン氏の行動原理のようなものについても確固たる意見を持つていゝ。「絶対譲歩してはだめだ。相手が力で押ししてくるなら、こちらも力で押し返さなきゃだめだ」という意見の持ち主だ。

このインタビュも1時間だったが、ポイントとしては、「ロシアの行動原理は1940年代と全く変わつていない」と断言してゐるのが一つ。「われわれは占領下で見えてきたから、彼らがどのような活動をするのかをよく知つていゝ」とも言つていゝ。そして特に印象的だったのは、『戦争』は悪くて『平和』がよいということも子どもでも分かる。ただし、『平和』にも幾つか種類がある」といゝ発言だ。

エストニアの場合、第2次大戦の戦争中よりも終結後が悲惨だった。大勢が殺され、カッラス首相のお母さんやおばさんもシベリア抑留を経験した。長い間、文化や言語が抑圧され、言論の自由もない。そういう状態が果たして「平和」と呼べるのだろうかといゝのがこの人の問い掛けだ。

3首脳インタビュを通じて

この3人をインタビュしたことどう

という意味があったのか改めて考えると、私としては、読者が日本の安全保障を考えるための一つの材料あるいはきっかけになっ
てくれればいいなという思いがある。

この3人には共通のメッセージがあつて、一つは国家による侵略行為を許してはならないということ。今回のウクライナ戦争に関してはロシアを勝たせてはいけなし、そのためにウクライナを支える必要があるという話だ。

もう一つは侵略を防ぐには抑止力が極めて重要であるということだ。抑止というのは危機が起きてからでは遅くて、何も起きていないときから備えておく必要があるんだということ。3人それぞれ表現は違うが、それぞれの言葉で強調していたのが印象に残っている。

インタビュー実現に至るまで

ここから先は余談になるが、写真(同)に写っているのは岸田首相で、去年の3月21日、キーウを訪問したときのものだ。キーウ中央駅に降り立った瞬間を駅の上のほうの通路からガラス越しに望遠レンズで撮っている。この日の晩にウクライナ大統領府から電話が来て、ゼレンスキー大統領が

インタビューに応じるということを告げられた。岸田首相が来たその日に連絡が来たというのは決して偶然ではなくて、ウクライナ側としては岸田さんが来るのを待っていたのだろう。ゼレンスキー氏も岸田さんと会談して、そこで日本との関係についてよい感触が得られたから、このタイミングで日本の世論に支援を訴えようじゃないかと、そういう思惑だったのだろうと思う。

こちらとしても、ゼレンスキー氏がインタビューに応じるとすれば、それは日本の首相が来るタイミングになるのだろうと思っていた。でもいつ来るのかが分からない。だから恐らくこのあたりではないかという見当をつけて、前の週のうちに報道官や側近の人たちと連絡をとり、アピール攻勢をかけた。それをやったことがどのくらい効果を発揮したのかは、はっきり言っても発行部数の多い新聞にしようというだけのことだったかもしれないが、こちらとしてはできることは全てやった。

「新聞研究」という雑誌の去年6月号に詳しく書かせてもらったが、報道官から連絡が来た後、ヘルソンまで行って列車に乗るまでにもいろいろあって、最後まで集合

場所が明かさなかった。ヘルソンはロシア軍の砲弾が届いてしまう場所なので、向こう岸から狙われたら危ないので、ウクライナ側はかなり神経質になっていた。

だから、まずとにかくヘルソンに行つて、市内の小さな店の駐車場に車を止めて待つっていると電話が来て、次はこの場所に行けと言われ、そこに行くと、こんどは「30分以内にこっちに行け」と言われる。列車に乗るということは聞いていたので、当然どこかの駅に行くのだろうと思つていたら、そうではなくて原っぱのようなところにとどり着いて、でも目の前に線路が2本通っている。こんなところで列車に乗るのだろうかと不安になったが、しばらくそこで待っていると大統領警護隊がぞろぞろやってきた。向こうのほうから列車が近付いてきて、皆で列車によじのぼった。取材の経緯にはそういう冒険物語的な部分もあって、それも国際報道の醍醐味の一つだと思つたので、振り返ってみればとても良い取材ができたと思つている。

最後は余談になったが、ひとまず以上のご報告とさせていただきます。ありがとうございます。(本稿は3月31日に行われた講演内容を要約、一部加筆した)

メディアの新たな可能性に挑む 報道実務家フォーラムを開催

(新聞通信調査会事務局)

全国の新聞・通信、放送記者たちが取材経験をもとに成果や教訓を話し合う「報道実務家フォーラム2024」が4月27日から3日間、都内の早稲田大学国際会議場で開かれた。2010年に始まった活動が複数講座の集会形式となったのは今回で10回目(地方、オンライン開催を含む)。57講座に延べ約750人が参加し活発な議論が交わされた。

初日の「ローカルメディア連携」の講師・西日本新聞デスクは、読者の依頼をもとに取材・記事化する同紙の「あなたの特命取材班」の編集過程を説明。「これまで新聞社側が独占してきた取材テーマの設定を読者に委ねることで新聞の新たな可能性に挑戦した」とその趣旨を語った。18年からスタートした取材班には6年余りで約1万5000件の投稿があり、約1750本の記事化してきたという。

「政治とカネ」をめぐる講座では、自民党安倍派のパー券キックバックを特報した

赤旗日曜版編集長が経緯を説明。派閥単位の収支報告書を中心とした取材を脱して、政治団体側からの調査分析で果実を得たことを明かし「視点を変えたと景色も変わる」と強調した。

「実名・匿名判断は代表取材でいいのか、現場の判断を語り合う」と題した講座では京アニ放火事件と大阪クリニック放火事件を取材した京都新聞記者とNHKデスクが登場。メディアスクラム対策として実施した代表取材が想定ほど機能しなかったことなど記者が苦悩しながら取材に当たった実態を報告した。

2日目の「フィナンシャルタイムズ編集改革」では単純なページビュー数による記事の評価をやめ、閲覧日数や閲覧回数など読者の傾向を細かく分析し、読者が何を求めているのかを記者・デスクが共有することで収益を伸ばした経験が報告された。

最終日は「南海トラフ地震」の発生確率70〜80%が水増しされているのではないか

とのうわさを取材した東京新聞記者が登場。高知県などに足を運んで海底隆起データの疑わしさや、防災予算獲得のために高い発生確率を求める行政側の意向を暴いた経緯を語った。

報道実務家フォーラムには今年度から新聞通信調査会が研究委託し、秋に今回の会合で得た取材ノウハウや知見がリポートとして提出される。要旨は年末に本誌で掲載するほか、調査会併設のライブラリーでリポートを公開する予定だ。



「南海トラフ地震の真実」(3日目)の講座

●特派員リレー報告(150)

高インフレに見舞われて
経済危機のアルゼンチン

共同通信サンパウロ支局長

高木勝悟



今年1〜2月、インフレ率が前年同月比で200%を超え、世界で最もインフレが進む国と言われる南米アルゼンチンの首都ブエノスアイレスを訪れた。経済危機が長引き、物価が1年で3倍超になるといふ異常な状況下で、市民はどのような生活を送っているのだろうか。一端を伝えたい。

ブルー

ブエノスアイレスは旅行ガイドブックで「南米のパリ」とも紹介され、欧州の都市のような美しい街並みで知られる。以前、英国ロンドンに滞在していた経験があるが、街の中心部の雰囲気はロンドンやパリと同じ、それ以上に洗練されているように見えた。道では路上生活者の姿も見かけたものの、生活拠点を置くブラジルの最大都市サンパウロの方がはるかに多い印象だ。到着後、最初に混乱を意識させられたのが両替だった。米ドルやユーロなどの通貨

に対し、長期の経済危機に見舞われるアルゼンチンの通貨ペソの価値は下落の一途をたどる。給与を受け取ると、すぐに外貨や物に替える人も多いといい、安定したドルやユーロの需要は高い。外貨や職を求めて言葉が共通するスペインなど欧州に渡る人も増えている。

中心部の繁華街フロリダ通りを歩いている時のこと。道に立つ人から「カンビオ(両替)」「カンビオ」と次から次へと声が掛かった。その日の公式レートは、1ドル(約150円)が約870ペだったが、声を掛けてきた男性に尋ねると1100ペだった。大きな差があった。「ブルーレート」と呼ばれる非公式レートだ。

アルゼンチンでは、主要新聞もホームページに公式と非公式の両方のレートを掲載するほど、非公式レートが一般的かつ重要になっている。なぜ「ブルー(青)」と呼ばれているのか。アルゼンチン国旗の青の

ことかと思ったが、諸説あるらしい。当初は闇の意味もある「黒」と呼ばれていたが、同じく暗いイメージを持つ「青」が好まれて入れ替わったという説、偽札かどうかを判定する際に使われるマーカーの色という説もある。

今年5月、これまでの最高額紙幣2000ペの5倍、1万ペ紙幣の流通が始まったが2000円にも届かない。現金で買い物や飲食店の支払いをしようとする場合、分厚い札束を持ち歩かなくてはならない。街を歩く際、バッグ内の大部分を重い札



ブエノスアイレスの飲食店や土産物店が並ぶエリア(2024年2月、筆者撮影)

東が占め、支払いの際も多数の紙幣を数え、不便を感じるが多かった。店では紙幣を数える機械をレジの横に設置しているところも多い。店員は大量の紙幣を数えるのも手慣れたものだった。「為替レートを優遇します」を売り文句にクレジットカードの勧誘をしている人も多く見かけた。

バランス

日用品や飲料などを扱う商店は価格の表示がないところも多い。すぐに価格が変わるためだ。ペットボトルの飲み物を買う際に店員に値段を尋ねると、レジの下から分厚い価格表を取り出し、スマートフォンでその日のレートも調べ始めた。これまで何回も同じ動作を繰り返してきたのだろう。ため息をついて、くたびれた様子でページをめくっていた姿が印象に残った。

飲食店ではメニューの価格の部分だけを手書きにしたり、上から新しい価格を書いた紙を貼ったりして対応していた。非公式レート換算で、喫茶店でサンドイッチと炭酸飲料を頼むと1000円近く。書店で文庫本サイズの本を1冊買うと約3000円。日本の感覚からすると、やや高いと感じたが、現地の生活者目線から見ると非常

に高い水準になる。

一方で、地下鉄の運賃は15円、タクシートの初乗り運賃は70円程度と安く、そのギャップには驚かされた。タクシー運転手の男性は「運賃は2カ月おきに20〜30%上がってはいるが、運賃も給与もインフレのスピードに全く追いついていない」と嘆いていた。

訪れた市内の焼き鳥店。日系2世の男性店長は「計算機が手放せない」と苦笑いを浮かべた。店で提供するねぎまの価格は昨年3月に600ペだったのが、徐々に上がり今年1月末時点で1700ペになった。光熱費や材料費、人件費など経営にかかる全ての価格が上がるため、メニューの価格は頻繁に見直しを迫られていた。店長は「先々の計画が立たない。早く落ち着いてほしい」と苦悩を吐露した。

高インフレの影響は国の財政から企業の経営、市民生活まで多方面に及ぶ。急激に値上がりするサービスや物がある一方、給与の上昇が追い付かず、以前の水準に近いところまでとどまっているものもあり、至る所で価格のバランスが大きく崩れてしまっているように感じた。地元の経済アナリストは「高インフレで人々が失ったのは、価値の基準だ。品物に対して自分が払う金額

が果たして高いのか、安いのか。誰も分からなくなった」と指摘した。

限界

昨年12月、通貨のドル化や中央銀行廃止など過激な主張を展開して注目を集めたミレイ大統領が就任した。テレビのコメンテーターとして人気を集め、政治の世界に入ったのは2021年と最近だ。公金支出の大幅削減を表現するため、集会でチェーンソーを振り回すパフォーマンスを行ったことがあり、日本の人気漫画になぞらえ「チエンソーマン」の異名も持つ。ポピュリストとして認知され、トランプ前米大統領を信奉していることからメディアから「アルゼンチンのトランプ」とも呼ばれた。

ミレイ氏は大学や研究所で経済を学び、エコノミストとしての実績もあり、経済の専門家の顔を持つ。インフレの改善をはじめ経済立て直しの手腕に期待する国民も多い。実際に大統領選でミレイ氏に投票したという男性に聞くと、「劇薬かもしれないが、何かを変えられるのは彼だけだ。良い効果はすぐに出ないかもしれない。1年は我慢してみる」と話していた。

国会前の広場では炎天下の中、ミレイ政



国会前の広場で行われたデモに参加した女性と警備する警察官（2024年2月、筆者撮影）

権が進める公務員削減など経済改革に反対するデモが、連日のように行われていた。警察とデモ隊との衝突も発生。警察が催涙弾を使用し、放水車を投入するなど一触即発の緊張感が漂っていた。

デモに参加していた若者に話を聞くと、想像していた通り「生活は厳しい」と口をそろえた。経済の悪化に伴い貧困率も上昇。食費や交通費など生活に必要な支出で給与が消え「その日暮らし」をする人が増え、炊き出しには多くの人が集まるようになってきているという。住んでいた首都中心部

のアパートの家賃が高騰して払えなくなり、実家に引っ越したという男性会社員もいた。

デモに参加していた若者たちはミレイ政権の急進的な手法には反発していたものの、経済の早期回復と安定を願う思いは同じのようだ。「もう我慢の限界だ」と男子学生が訴えていたように、いつか社会に限界が来てしまうかもしれない。

意地

意外にも強盗が多発しているという話は聞かず、滞在中は運が良かっただけなのかもしれないが、危険な目にも、あからさまなぼったくりにも遭わなかった。街も落ち着いているように見えた。地元住民によると、治安は以前よりも悪くなったらしい。それでも経済状況が良いはずのブラジルの方が圧倒的に体感治安は悪い。

どうしてなのか。警察の取り締まりが厳しいのも理由かもしれない。ブエノスアイレス在住が長い日本人と雑談している時、理由を尋ねたところ、少し悩んだ様子を見せた末に思わぬ答えが返ってきた。

「プライドでしょうか」

アルゼンチンは1900年代初頭、好調

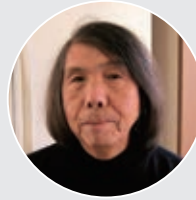
な農産物輸出を背景に世界有数の経済大国に上り詰めた。欧州から富を求め移民が多く集まった。当時の様子を描いたテレビアニメ「母をたずねて三千里」は、イタリアの少年が、アルゼンチンに出稼ぎに行った母を捜す物語だ。サッカーのメッシ選手もイタリア系の名字で、1800年代後半にイタリアから渡った移民を祖先に持つとされる。

しかし、以降は政治的な混乱や産業転換の遅れなどが重なり、何度もデフォルト（債務不履行）に陥ることになるのだが、中南米で20カ国・地域（G20）に入るのはブラジル、メキシコ、アルゼンチンの3カ国だけ。アルゼンチンには南米をリードしてきた自負と意地があるというのだ。

理由はプライドだけではなく、教育など複合的要因があると思う。しかしアルゼンチン人にその話をすると「プライドか。確かに」と真顔でうなずいたので、案外そうなのかもしれない。日本に「武士は食わねど高ようじ」との言葉があるが、通じるものがあるのだろうか。この先、日本もアルゼンチンのような苦境に陥る可能性はゼロではない。その時、日本人はプライドを持つて生きることができるだろうか。

プレス
ウォッチング

「格差と貧困」に 取り組む時だ 憲法は「マインド」のある記者任せ?



ジャーナリスト
小池 新

この欄を書くのに新聞の切り抜きとコピーをテーマごとに分類している。去年、「格差・貧困」を新たに作った。集まった記事は「生活保護費引き下げ訴訟で原告敗訴」「奨学金返済苦で自殺」「孤独死の遺体長期間放置」「高齢単身女性の4割貧困」……。前からある「地方・過疎」とまたがるテーマでは、発生5カ月の能登半島地震被災地で復旧の遅れと人口流出、都市との格差が明らかだ。物価高と円安が長引くこの国では、あらゆる局面で貧困と格差を痛感させられる。毎日3月21日付夕刊から「見えない困窮」を随時掲載しているが、

メディアは今こそ「格差と貧困」に本格的に取り組むべきではないか。

「嫌中」感情の広がりには驚く

「憲法」は当初からの分類テーマ。今年の憲法記念日5月3日の報道は簡素、悪く言えば「手抜き」が目立った。在京紙は全紙社説で取り上げ、特集記事を載せた新聞も。しかし、従来の主張をアレンジしただけ。次期戦闘機の輸出問題など、憲法との関連をもっと論じていいはずだが……。

その中で産経は社説で「内閣も憲法改正の取り組みを始めるときだ。首相に専門機関設置の決断を求め」と主張した。過去に例はある。保守合同直後の自民党主導で「政府は56年、憲法調査会を設置して改憲気配の維持を狙ったが、同調査会ではむしろ、憲法の自由な解釈によって実質的に改憲論の意図するところを実現しようという『解釈改憲論』が主流になり、64年の報告書もこの線でまとめられた」（『戦後史大事典増補新版』）。国会の憲法審査会の審議が思うように進まず、業を煮やしているのだろうか、事態を混乱させるだけでは？

朝日と読売は世論調査が1面トップ。地方紙の多くも2日に共同通信配信の世論調

査を載せた。重点の置き方が異なっているが、大筋は、改憲賛成が多数だが急ぐ必要はないとする意見が大半という結果。国民の多くは、ロシアのウクライナ侵攻に加え、イスラエルのパレスチナ自治区ガザ攻撃、そして中国の覇権的な動きと「台湾有事」など、安全保障環境の悪化を懸念し、それが憲法観にもつながっているようだ。

先日何人かで酒を飲んでいたら、1人が「日本にきている中国人は、政府に追い出された人以外は全部スパイだ」と言い出した。ほかの人も反論しない。「フェイクニュースだ」と指摘したが、「嫌中」感情がここまで広がっているのかと驚いた。防衛力強化や改憲に賛成するのも当然か。

憲法体験の継承が課題?

地方紙では1面に憲法関連記事が見られない新聞もあり、「きょう憲法記念日」や識者談話など、共同配信記事が目立つ。連載企画を構えた新聞はわずかだが、中では信濃毎日がこの日から「災害と憲法」3回続きで、能登半島地震の被災地ルポを憲法13条（個人の尊重と公共の福祉）などと絡めて論じたのが「アイデア賞」。それ以上に「わが意を得たり」だったのは北海道新

聞が5月1日付から上中下で連載した「地方の暮らし平等ですか? 憲法77年」だった。同紙の道民世論調査で「地方と都市の暮らしが不平等」と答えた人が79%。企画は医療・原発・人口減の現状を報告し、憲法13条と22条1項(居住・移転及び職業選択の自由)を挙げて「過疎が進む小規模自治体で暮らしす人々に、それらの権利は十分保障されていると言えるのか」と問うた。

気になったのは信濃毎日、北海道の企画がどちらも一人の記者の取材・執筆だったこと。いまや憲法問題は「マインド」のある記者個人に任せられているのか。2015年の安全保障法制成立で憲法9条は実質的に骨抜きにされ、「憲法改正」は象徴的な意味はなくなった。逆に言えば、象徴的な意味はあるが、それでは政治家もメディアも熱が入らないのは当然だろう。各紙の社説を見ても、書き手が様変わりした印象がある。憲法を実感できない世代になってきたということか。戦争体験、被爆体験といわれるが、憲法も体験の継承が深刻な課題になってきているのではないか。

鮮烈だった「日本残酷物語」

平凡社の『日本残酷物語』を読んだのは

記者になって間もないころ。「これは流砂のごとく日本の最底辺にうずもれた人々の物語である」という「刊行のことは」が鮮烈だった。第1巻「貧しき人々のむれ」から始まる全5巻の物語は、過酷な自然や飢饉、災害などに苦しむ人々の姿が描かれており、根底の「通奏低音」は「地方と貧困」。記者として、この現代版をやってみたいという気にさせた。だいたい後のことだが、デスクの泊り明け勤務が終わって新人記者と2人、新宿ホームレスの段ボールハウス撤去の取材に駆け付けたのも、どこかにその思いが残っていたからかもしれない。

「地方・過疎」のテーマでは最近、「2024年問題」に絡んでバス便減少のニュースが増えた。話題になったJR京葉線の快速減便は私にも影響があるが、これも東京寄りに住む人が得をし、遠い人が損をする構図。「東京一極集中打破」「地方移住推進」の掛け声の裏で、能登半島地震の対応を含め、国全体が「都市偏重・地方切り捨て」の方向に突き進んでいる。新たな『日本残酷物語』が必要とされていると思う。

新聞では事件が見えない

「時代と犯罪」という分類テーマも最近

作った。時代の変化で態様がこれまでとは異なる事件のこと。栃木県那須町で会社役員夫妻の遺体が見つかった事件も入る。互いにフルネームも知らない希薄な関係の「犯罪のアマチュア」たちが金目的に残酷な犯行に手を下したこの事件は、新聞では全体像が見えない状態が長かった。

発生は4月16日。仲介役の出頭から指示役、実行役、首謀者らの逮捕と捜査は進んだが、裁判で死刑判決もあり得る犯罪で、当初の逮捕容疑は全員死体損壊。各紙の連日の報道も、肝心の殺人がどう行われ、警察がどう見ているかには全く触れないまま。5月11日付朝刊でようやく、仲介役を殺人容疑で再逮捕すると伝えた。警察が情報を出さず、発表に頼らざるを得ないのだろうか、あまりに読者に不親切ではないか。私なら記事に1行だけでも付け加える。「殺人の実行行為についても今後追及する」と。

5月17日に代表らが逮捕された「つばさの党」の選挙妨害容疑事件はまだ分類しきれない。インターネットを駆使したやり方は「私人逮捕系ユーチューブ」にも通じる。本来、政治活動は「政治目標の実現」だが、彼らの目的はどうも違うようだ。

メディア談話室

不起訴と罰金10万円
記者の「住居侵入」
処分に大差元共同通信社社会部長
井内 康文

次の記事AとBを読み比べてください。
A…共同通信写真記者を不起訴 土石流現場で無許可撮影

(2021年12月6日、共同通信)

静岡県地検沼津支部は6日までに、静岡県熱海市で起きた大規模土石流現場の写真撮影取材の際、無許可で民家2棟の敷地内に入ったとして住居侵入容疑で書類送検された共同通信ビジュアル報道局写真部の男性記者(36)を不起訴とした。処分は3日付。理由は明らかにしていない。

記者は名古屋支社写真映像部に所属していた7月4日午後、隣接する2棟の敷地内

に無断で立ち入ったとして、熱海署に書類送検された。屋外のテラスから被害や捜索活動の様子を撮影していた。

同社は戒告の懲戒処分とし、管理監督責任を問い名古屋支社写真映像部長も嚴重注意とした。(この1行は9月17日、書類送検時の配信記事)

B…朝日新聞元写真記者 住居侵入で略式命令 中野4人殺害事件巡り
(24年4月23日、信濃毎日新聞。以下、新聞は略)

中野市江部で昨年5月に住民2人と警察官2人が殺害された事件で、飯山簡裁は22日までに、青木政憲被告(32)が自宅にたてこもるなどした際に敷地に無断で立ち入ったとして住居侵入罪で略式起訴された朝日の男性社員(53)に罰金10万円の略式命令を出した。16日付。

長野地検によると、男性社員は当時、東京本社映像報道部の写真記者。昨年5月26日未明に県警が設定した避難区域に入り、被告宅の東側の壁に張り付くなどして無断で立ち入った。

罰金は22日時点で納付されていない。朝日は、この日の取材に「社内での処分は今後検討する」(広報・ブランド推進部)と

した。

なぜこのように極端な差が出るのか

長野地検は静岡県地検によるAの不起訴を知らなかったのか。「検察官同一体の原則」はただのお題目か…。各紙報道によると、長野県警は昨年5月25日夕の事件発生後、現場の市議会議長宅から半径300メートル以内を避難区域に指定、立ち入りを規制した。午後8時ごろ、2発の猟銃の発射音があったが、これは母親と一緒にいた容疑者が自殺しようとして失敗したためだった。朝日記者は26日未明、10分間、議長宅敷地内に無断で立ち入った。この1時間前にも避難区域に侵入し、捜査員から職務質問を受けていた。県警は書類送検では起訴を求めている。「嚴重処分」の意見を付けた。

一方、6月24日の書類送検時の朝日によると、記者は社内調査に対し「撮影取材の中で、別の場所が現場だと思い、立てこもりの現場とは知らずに立ち入った。とどまったのは休憩のためだった」と説明している。同社は規制区域に入らないよう指示していたが、記者は従っていなかった。広報部は「今回の行為は、取材目的であっても正当な業務を逸脱するもので、警察ならび

に関係者のみなさまに深くおわび申し上げます。再発防止を徹底するとともに、厳正に対処していきます」とコメントし社内処分を強く示唆していた。

しかし1年近くなるのに「処分は検討中」(B)。なぜかトーンダウンしている。5月17日、朝日の広報・ブランド推進部に話を聞いた。それによると、社内処分をしたか、どうかについては発表せず、紙面でも報道しない、という。

よく分からない朝日の対応

事件直後の27日、母親にインタビューした信濃毎日によると、母親は25日夕、夫から事件を知らされて慌てて帰宅。猟銃を持って庭にいた息子をなだめて午後8時半ごろ、銃を取り上げて逃げ出した。60歳も走るとパトカーが止まっていたが、無人。警察官を探すのに手間取った。息子は興奮から覚め、人質にしていた伯母も午前零時10分に解放。記者が住居侵入をとがめられた未明には発砲される危険な「状況」は消えていた。だから「捜査妨害」としても決定的ではなかった。長野県警はそれなのに「事件」にした。同僚を射殺されて動揺、平常心を失っていたようだ。

朝日の昨年6月24日の書類送検時のコメントは、県警の「嚴重処分」につられて詳しい事情を未確認のまま出したのではないか。Aでは静岡地検は不起訴の理由を発表していないが、取材・報道の自由を考慮したものだろう。朝日が厳しい処分をするようでは現場記者が士気を喪失、失われつつある現場取材力はさらに低下するだろう。

雲仙普賢岳大火碎流の教訓

小噴火を続けていた伊豆大島の三原山が1986年11月21日、大噴火し火山弾が飛んだ。町民、観光客と取材団ら1万人余りに全島避難命令が出た。溶岩流が迫る中、警視庁警備部は機動隊で包囲網を作り住民らを「全員」元町港から船で避難させた。「安全に責任を持ってない」という理由だ。

ところが朝日の朝刊には、火山流がじわじわと押し寄せる生々しい雑観と写真がデカデカと載った。非常線を巧みにすり抜けて居残っていたのか。事前に情報を得て隠れていたのかもしれないが、おとがめはなし。筆者は当時、警視庁記者クラブ「七社会」のキャップで幹事だった。社会部から「どうなっているんだ」と追及された。相幹事の読売のキャップも同様だった。そこ

で2人で広報の元締め安藤忠夫総務部長(後に警視総監。故人)の所に「何とかしてほしい」と「陳情」に行った。安藤部長は呑み込みが速かった。「分かった。新聞記者のいない所でいくら良い警備をしても意味がない。誰が機動隊の活躍ぶりを報道・記録してくれるのか」。記者団の再受け入れを認めた。追い出された記者たちもヘリコプターでそれぞれ帰島、報道に当たった。噴火は下火になった。危機下での安藤氏の広報感覚を警視庁の記者クラブでは当時、高く評価された。

5年後の91年6月3日、雲仙普賢岳の大噴火による火碎流で43人が犠牲になった。長崎県警は住民の避難地域を設定、警察官を配備していた。しかし報道陣と耕作する区域内の住民らには特に立ち入りを認めた。ところが想定外の大火碎流が発生。溶岩ドームから約5^キ離れた「定点取材」地点にいたマスクミ関係者16人、避難誘導に当たっていた警察官2人、消防団員12人の他、火山学者3人、農作業者4人らが巻き込まれた。この未曾有の悲劇を教訓に報道機関は戦場、火山など危険現場取材では、記者たちの人命を第一とする取材方針を取っている。

海・外・情・報

米国

活発化する偽情報排除への
取り組み

急速に進む生成AIの活用で

ニューヨーク在住
ジャーナリスト

津山 恵子

生成AIをめぐる各国政府、そして民間での動きが急速に広がっている。欧州連合（EU）加盟国は5月21日、包括的な人工知能（AI）規制法案を承認し、世界初となる同法（以下AI法）が成立した。米政府も今春、政府機関に対し、AI利用の際の指針を示している。これを受けた地方自治体やメディア業界、各種団体などでAIに対する対策の動きが活発化している。

米マイクロソフトが出資するオープンAIの「チャットGPT」、米グーグルの「ジェミニ」のような生成AIの人気は高まる一方だ。しかし、今年の米大統領選挙

をはじめ、AIが誤情報や偽情報、フェイクニュース、ビデオによるディープフェイクを大量に生むことへの懸念が世界的に広がっている。著作権侵害に対する対策も各国で浮上している。

EUのAI法は、2021年から立法に向けた動きが始まった。リスクに応じてAIが及ぼす影響を分類する。さらに、個人の社会的信用度を評価したりするAI、あるいは犯罪を起こす可能性のある個人の特性を分析するようなAIなどは、利用を禁止する。また企業が求人・採用、あるいは教育機関が入試に利用するAIに対しては高いリスクがあるとしている。求人・採用や入試で、AIによる偏った判断がされ、それを企業や教育機関が決定に使わないようにデータ学習を取り入れ、人間による考察がされるように義務付けた。

違反した企業には最大で3500万円（約60億円）、あるいは年間売上高の7%か、どちらか高いほうを制裁金として科せられるという厳しい内容となっている。

AIの利用指針を発表—米政府

一方、米政府はハリス副大統領が今年3月、連邦政府機関がAIを使う際の利用指

針を発表した。連邦政府機関を統括する米国内政管理予算局（OMB）として初の指針となる。これは昨年10月のバイデン大統領の大統領令が各連邦政府機関に150日以内にAIに関する個別の指針策定をまとめることを求め、提出させた報告に基づいて作成された。

骨子の第1はリスク管理についてで、国民の権利や安全に影響を与える可能性のあるAIを使用する場合、24年12月1日までに、アルゴリズムによる差別が起きないような具体的なセーフガード措置の策定を求める。措置を講じることができない場合、該当するAIシステムの使用を原則中止する。対象は、米運輸保安局（TSA）の空港の顔認証や、政府系ヘルスケアシステムとなっている。

第2に、透明性の向上を求めて、国民の権利や安全に影響を与えるようなAIの使用例をリストアップ、対処方法などを含む一覧表を年次で国民に公表するとしている。

第3に、AIによるイノベーションの推進を利用する事例を示す。異常気象、洪水、山火事、ハリケーンなど自然災害の正確な予測、被害の正確な評価、対応策などを向上させる。疾病のまん延予測や、死者

が多いオピオイド（麻薬性鎮痛薬）中毒の検知など公衆衛生の向上に使う。主要都市近辺の航空・交通渋滞や鉄道路線保守の効率改善など、公共交通機関の安全性を向上させるため、適切なセーフガード措置を執ることも求めている。

次に人材拡充については、バイデン大統領令は24年夏までに、AI専門人材を連邦政府機関全体で新たに100人雇用するとしていた。このために24年4月にキャリアフェアを開催。また、政府内のトレーニングに25年度で500万ドルを支出する。ちなみに、24年度は、78機関から4800人がトレーニングに参加した。

最後にAIガバナンスについての仕組みを示した。各連邦政府機関はAI利用のアカウンタビリティ（説明責任）、リーダーシップ、監督を担保するために最高AI責任者（Chief AI Officer）を配置する。AI利用のガバナンスのために副長官級、日本では副大臣級を議長とするAIガバナンス委員会を各機関が設置するとしている。

EUのAI法に定められた個人の権利を守るための措置は、ニューヨーク市を始め、全米の大都市でも定められた。ニューヨーク市では、「自動化された雇用決定ツ

ール（AEDT）雇用に関わる裁量的な意思決定を支援するツール」を利用する同市内の雇用主や人材派遣会社は、使用を始める1年前に監査を受ける必要がある。人種、ジェンダー、年齢などによるバイアスが、採用や従業員の昇進についてあるかどうかの監査で、雇用主などはこの結果をウェブサイトで公表しなくてはならない。

同時にニューヨーク市では、求人応募者、従業員には、AEDTを使用していること、AEDTによる評価で注意すべき職務上の資格・特徴など通知することを義務付ける。違反した場合、初回は最大500ドル、その後は1件につき500〜1500ドルの罰金が科されるとしている。

メディア業界で進むAI対策

こうした動きの一方で、米メディア業界周辺でもAI対策が浮上している。米大統領選挙で懸念されるAIによる偽情報やディープフェイクについて、市民やジャーナリストを教育する動きが始まっている。非営利団体（NPO）の「トゥルメデア」は、ディープフェイクなどを見破るための情報を提供している。AI研究機関の元最高経営責任者（CEO）であったオレ

ン・エツイオーニ氏が全面的に支援し、実現したツールだ。ジャーナリストとして登録の承認を受け、ログインすると、これまでに回ったディープフェイクの映像のアーカイブを見ることが出来る。さらにその映像がなぜ、ディープフェイクであるかという技術面からの説明がある。

例えば、テイラー・スウィフトが「トランプ（被告・前大統領）が勝った」という旗を持っていくビデオについては、「顔について改ざんが行われている」と解析。顔とそのほかの部分が組み合わされた可能性を指摘している。トゥルメデアは、こうした「疑わしい」と思われる画像を検知するきっかけを情報として提供している。

メディア業界では、AI利用については警戒の動きがあるとともに、効率的に利用していくという動きも活発だ。例えば、AP通信は今年5月、記事についてAIを利用する分野を加えた。英語からスペイン語翻訳の自動化、すでに書かれた記事の要約の自動化、見出しの作成などである。もちろん、全てAIを利用した後に現場のデスクや記者が編集し、配信するという。APが社是とする「正確さ」「公正さ」「スピード」にAIは役に立つとしている。

海・外・情・報

欧州

調査報道をどう続けるか
伊ペルーのジャーナリズム祭報告

在英ジャーナリスト

小林 恭子

今年4月17日から21日まで、イタリア中部ウンブリア州の州都ペルージャで恒例の「国際ジャーナリズム祭」が開催された。今年も18回目となる。欧州を中心に世界中からやって来るジャーナリスト、メディア企業の編集幹部、学者、学生、テクノロジ・エンジニア、一般市民などが500を超えるセッションに参加する。

筆者は2年ぶりにジャーナリズム祭に足を運び、ウクライナ戦争をはじめとする戦争・紛争に関連したセッションや国家によるメディア統制の窮状を伝えるセッションを回ってみた。

調査報道を続けていくために

「沈黙を余儀なくされたジャーナリストの調査をいかに続けていくか」と題されたセッション（4月19日）は、冒頭に2021年にノーベル平和賞を受賞したロシアの独立系新聞「ノーバヤ・ガゼータ」のドミトリー・ムラトフ編集長を迎えた。在ロシアのムラトフ氏に仏非営利組織「フォービドン・ストーリーズ」がインタビューした動画による参加である。

プーチン政権下のロシアで、メディア統制がより厳格化していることはよく知られている。2022年、ロシアの裁判所はノーバヤ・ガゼータの発行免許を剥奪する判決を出した。翌年、法務省はムラトフ氏をスパイと同義の「外国の代理人」に指定。「ロシアの内政外交に否定的な見方を醸成する情報の拡散に参加した」ことがその理由だ。このような状況下でもムラトフ氏がロシアに居続けるのはなぜなのか。

ムラトフ氏はロシアの人権団体「メモリアル」の幹部だったオルグ・オルロフ氏の例を挙げた。「メモリアル」は2022年にノーベル平和賞を受賞している。友人でもあるオルロフ氏にムラトフ氏は「このま

ま政権批判を続けたら、投獄されるぞ」と警告し、逃亡を促したが、オルロフ氏は同意しなかったという。今年2月、オルロフ氏はウクライナ侵攻に反対して軍の信用を失墜させたとして禁錮2年6月の実刑判決を下された。「全員が亡命するわけにはいかないし、ロシア国民がまだここにいる」とムラトフ氏はロシアに住み続ける理由を述べた。ロシアのジャーナリズムに対する脅威として、政治圧力のほかに「報道の自由が国民の最優先事項ではないことだ」という。「国民は心身の安全や汚職の撲滅、生活水準の向上の方をより重視している」。現状では「報道の自由がなければ、汚職は撲滅できないのだ」ということを国民に十分に納得させていない」と指摘した。

国家レベルでの弾圧や戦争によって、ジャーナリストが報道を停止せざるを得なくなる状態をどう解決していくのか。セッションは複数のパネリストに問い掛けた。解決方法の一つは「ジャーナリスト同士の共闘」である。フランスのジャーナリスト、ローラン・リシャール氏は2017年、権力者の圧力によって報道停止となった案件を復活させることを目的として「フォービドン・ストーリーズ」を設立した。直近の

例では、アゼルバイジャンの調査報道組織「アブザス・メディア」で汚職疑惑を追っていたジャーナリストが逮捕されたことを知り、12の報道機関とともに調査を続行した。欧州連合からの資金がアゼルバイジャンで悪用されている実態を突き止めた。「遠い国の話」ではなく、欧州に住む市民全員に関連性が高い事件だとリシャル氏は言う。

この調査に参加した一人が独立調査組織「ペーパー・トレイル・メディア」を南ドイツ新聞の元同僚とともに立ち上げたバスター・チャン・オーバーマイヤー氏である。同氏は、国際的な課税逃れの実態を暴露した「パナマ文書」報道（2016年）に当初から関わったジャーナリストだ。「複数の報道機関が関わることで、インパクトが大きくなる」とオーバーマイヤー氏はいふ。単独の組織や一人のジャーナリストだと権力者が圧力をかけて報道を停止させてしまいがちだが、世界の複数の国の報道機関がまとまって調査報道を行うことで、つぶされにくい状況ができるという。

監視ソフト「ペガサス」報道から3年

本誌2022年5月号の本欄で紹介し

た、調査報道「ペガサス・プロジェクト」は「フォービドン・ストーリーズ」にリークされた5万件の携帯電話の番号が発端だった。人権擁護組織「アムネスティ・インターナショナル」の協力で、イスラエルの企業NSOグループが開発したモバイル端末用スパイウェア「ペガサス」がリークされた電話番号の半数にアクセスした痕跡を見つけた。ペガサスは監視相手のスマートフォンからさまざまな情報を取得できる。該当する電話番号の持ち主は政治家、人権活動家、ジャーナリストなどだった。2021年、10カ国17の報道機関が参加した「ペガサス・プロジェクト」報道は複数の国の政府がこのソフトを利用して監視活動を行っていることを明らかにした。

「ペガサス・プロジェクトから3年経ち、規制は実現するのか、それともさらに道は遠いのか」（4月20日）と題されたセッションでは、携帯電話をペガサスに侵入されたジャーナリストらが体験談を語った。ラトビアに拠点を置くロシア語メディア「メドゥーザ」の最高経営責任者ガリアナ・トムチェンコ氏は自分の携帯電話がペガサスにハッキングされたのは「自分が不用意な使い方をしたからではないか」と自分を責

めたという。2023年、ロシア当局は同メディアを「好ましくない組織」に指定し、ロシア国内での運営を事実上禁止した。ロシア国民がメドゥーザに協力することも禁じた。トムチェンコ氏は携帯電話に入っているジャーナリストや協力者の個人情報漏えいする可能性に動揺したという。

報道から4カ月後の2021年秋、米議会はNSOグループを貿易取引制限リストに載せた。翌22年3月、欧州議会ではペガサスなどのスパイウェアの使用状況を調査する委員会を発足させている。こうした動きはスパイウェア業界に強い警告のシグナルを送るはずだが、実際はどうなのか。セッションにズームで参加したアムネスティのアニス・カラマル事務局長はペガサスのようなソフトは「簡単にはなくなるならいい」という。「新しいテクノロジーであるために完全に排除するための法律や規制が追いつかない」。また、対象者に気付かれずに監視するソフトはこれをおおうとする側にとっては「利便性が高過ぎる」ので、全面的な禁止への動きができていくという。来年の国際ジャーナリズム祭は4月9日から13日まで開催予定だ。

ドイツ定点観測

ドイツと隣国ポーランドの 関係は？

ドイツ在住作家 川口マーン恵美



北ドイツからポーランド国境を越えてすぐのところのシュチェチンという町に行つた。バルト海に近いため、中世より交易が発達した町だ。しかも、戦前まではドイツ領で、重要な工業地域の一つだった。現在はグダニスクに次ぐポーランド第2の港湾都市だが、今なおドイツの面影が濃い。

辛酸を極めたドイツ人追放

ドイツ北東部からポーランド北西部に広がる広大な地域をポンメルンと呼ぶ。スラブ人がまばらに住んでいたその貧しい土地を、12世紀初めにポーランド公が平定し

た。しかし、その頃から徐々にドイツ人が入植し、長い間にドイツ化が進んだ。そして、19世紀には完全にプロイセン王国に編入。だからシュチェチンもヒトラーが奪ったのではなく、何世紀にもわたり、ほぼドイツ領として統治されてきた町だった。

ところが、戦後、連合国が勝手に国境を変えたことで、突然ポーランド領に戻る。チャーチル英首相は当時、ヒトラーが戦争の理由として「生活圏 (Lebensraum) の拡大」を挙げていたことを皮肉り、「我々が (ドイツで) 800万人も殺したから、(ここがポーランド領になっても) 生活圏はもう十分にあるだろう」と言ったという。

しかし、東欧のドイツ住民にとっては、追放は極めて残酷な話だった。ポツダム協定に明記されていた「残留ドイツ人の引き



ポーランド第2の港湾都市シュチェチン (3月20日、筆者撮影)

揚げは、秩序正しく人道的に「は守られず、道中は言語を絶する惨状となる。犠牲者の数は今日も不確かな

ままだが、1944年から47年までの間に現在のチェコやハンガリーをも含めた旧ドイツ領から西に向かったドイツ難民は1400万人。そのうち、途中で命を落とした人が228万人と言われる (300万人超えの説も有力)。

その後、東独はソ連の圧力で50年にこの新国境を認めたが、西独は70年12月で、それも「東西ドイツが統一するまで」という条件付きだった。結局、現在の独ポ国境が確定したのは90年の統一時だ。領土問題のせいだけではないが、独ポ関係は今もそれほど温かいものではない。

クラクフの栄光とポーランドの反骨精神

歴史を遡ると、近代のポーランドは分割されたり、消滅したりと不幸が続いたが、14世紀から16世紀にかけては欧州の大国として権勢を振るった。黄金時代のポーランド王国の首都はクラクフで、地動説のコペルニクスは同地の大学で学んだ。78年にローマ教皇となったパウロ2世もそう。ちなみにパウロ2世はクラクフでは、死後の今も大スター並みの人気だ。

クラクフは第2次世界大戦の戦禍をほとんど受けなかったため、息をのむほど荘厳



3月（3月）の抗議行列への参加者（シュチェチンでEUの農業政策に対する抗議デモを行うトラクターの列、筆者撮影）

な聖マリア聖堂や、威風堂々のヴァヴェル城がかなりオリジナルな形で残っている。十年前も前の話だが、古めかしいこれらの建物の中に立ったとき、長い過去の時間と、そこで生きた人間の情念が、空気に中にとんと溜まっていてような、不思議な感覚に襲われたことを思い出す。

戦後のポーランドはソ連の影響下にあつたため我々の目に触れることは少なかったが、鉄のカーテンの影では、反ソ、および反政府運動がしばしば起こっていた。最終的に冷戦の終了に繋がったワレサ氏の自主管理労組「連帯」も、東ドイツの民主化運動に先駆け、すでに80年にグダニスクの造船工場で火ぶたが切られている。

今回、私は偶然にもシュチェチンで、農民が何百台ものトラクターを駆り出し、EU（欧州連合）の農業政策に対する抗議デモを行ってるところに遭遇し、まさに40年前の「連帯」運動を彷彿とすることとなった

た。ちなみにベルリンの壁の崩壊、冷戦の終了に大きく貢献したのが、ポーランド、ハンガリー、そしてチェコの民衆だった。

ドイツがポーランドに抜かれる日

その後2004年、EUに組み込まれたこの3国はめぐるめく発展を遂げる。3国ともEUの各種補助金などをうまく活用して経済を伸ばしつつ、しかし、EUのグローバリズム政策には盲従せずに、自国の主権や文化伝統を重視したため、EUの欧州委員会とはしばしば対立した。ただ、昨年、ポーランドでは反骨のカチンスキー政権が、親EU派のトウスク政権と入れ替わったため、今後の動きには注目する必要がある。

現在のポーランドは農業だけでなく、工業も盛んで、インフラが整い、電気代が安い。そのため、エネルギー事情の劣悪なドイツから多くの企業が続々と工場を移転中だ。そのため一昨年は、外国投資が22%も増加した。しかしドイツ人は、ポーランドは貧乏国というイメージがなかなか抜けないように、いまだに少し下に見ている。

ドイツのレンタカー会社は、ポーランドやチェコに行くお客には、窃盗が多いとい

う理由でドイツ車を貸さない。だから私は最近まで、東欧はよほど治安が悪いと思っていたが、去年はチェコ、今年はポーランドを訪れ、考えを変えた。経済の回っていない国の特徴は、町をポンコツ車が走っていることだが、ポーランドの道路の風景は、今やドイツとまるで変わらなかった。

物価はユーロとズウォティの関係で、まだドイツとは差のあるものが多いが（ホテル料金などはほぼ同じ）、ズウォティで暮らしている限り、国民にとって問題なのは賃金の増減や物価であつて、為替はあまり関係ない。今のポーランドは貧しいどころか、上り坂の機運を強く感じる。

OECD（経済協力開発機構）が3年ごとに15歳を対象に行っているPIISA学力テストでも、ポーランドはドイツより成績が良いし、デジタル化もポーランドの優位は歴然。

シュチェチンで港を眺めながら、このままでは、ドイツ人がポーランドを見上げなければならなくなる日は遠くないだろうと考えているうちに、ふと気づいた。日本とアジア諸国との関係も同じではないかと！ドイツ人も私たちも、目を覚まさないければならない。

海・外・情・報

中国

ニュース映像、
ドラマもAIが生成

中国瀋陽在住メディア研究者、前北海道大学教授

シロ ルカ

最近、中国の放送業界では、AIによるコンテンツ生成という意味での応用と開発に関する動きが活発であり、注目を集めている。

2月23日、中央ラジオテレビ総局（以下はCMG）は「人工知能工作室」を設立し、AIの技術研究と応用開発を加速させ、革新的な視聴番組創作のプラットフォームの構築を狙うという。これを受けて、成都、上海、河南、北京、重慶、南京、寧波などの地方放送局も人工知能部門を次々と設立し、産学との連携を通じてAIの応用開発に積極的に取り組み、産

業のモデルチェンジとグレードアップの推進を目指すとしている。

ほぼ同時に、AI生成の放送作品も続々とリリースされた。2月から3月の間だけでも、CMGは小学校の国語教科書に採用された漢詩をAIで生成したシリーズアニメ「千秋詩頌」、AIで翻訳された英語版の中国龍をテーマにしたシリーズショートドキュメンタリー「来龍去脈」、全プロセスにおいてAIで完成した6話のショートドラマ「中国神話」、および中華文明を解説するシリーズ「AIで典籍を見る」を相次いで配信した。

地方局も様々な試みを行った。

その中、湖南放送グループはバラエティジャンルに着目し、AI監督の「愛芒」を合成した。助監督として「愛芒」は映画やドラマ、バラエティの創作に多角的に参加することができるという。

現在放送中の湖南衛星テレビのトラベルリアリティショー「我ら3人」という番組で、「愛芒」は助監督としてゲストと共に若者の新しい生活スタイルを模索している。

こうした作品だけでなく、CMG傘下の中央テレビ（以下、CCTV）のニュース番組にもAIで生成した動画素材が登場し

ている。

3月のある日、筆者がCCTVのニュースを見た時、テレビ画面の右上に「AI創作」というロゴがあることに気づき、新鮮に思った。それ以来、ニュースや公益広告に「AI創作」のロゴは頻繁に登場していた。例えば、4月3日のCCTV「ニュース生中継室」では、「強い対流天気」に遭遇した場合にどのように危険を回避するかを説明する際に、AI生成の動画を使用した。アニメ風の動画だが、アナウンサーの言葉や字幕だけの説明より視覚効果があり、分かりやすかった。

2015年に新華社の「快筆小新」が発表され、使用されて以来、中国メディアはAIの実用化を模索し続けてきた。21年にCCTVのAI手話キャスターが登場し、22年の北京冬季五輪の報道では、試合の手話中継も行われ、脚光を浴びた。ただし、最近のようにAIの技術をバラエティ番組や広告宣伝、ニュース報道など多くの分野にまで拡大し、いまやメディア業界全体を席卷する勢いだ。

期待と懸念が交錯する

現在の中国では最もはやっているスロー

ガンが「AIを抱擁する」だろう。2月、CMGの最高指導者である慎海雄局長（共産党中央宣伝部副部长でもある）は、「2024年工作会議」で「伝統メディアの縛りを突破し、私たちはインターネットを擁抱し、人工知能を擁抱し、デジタル化によるエンパワーメント、モバイル化によるモデルチェンジ、スマート化によるグレードアップを持続的に推進し、国際一流の新型主流メディアの強い基盤を築かなければならない」と呼び掛けた。上述のAIGCの取り組み現象は、こうした背景で起きているのだろう。

中国伝媒（メディアコミュニケーション）大学ニューメディア学院の趙子忠院長は放送業界の最新のAIGCに関する動きについて、微信公衆アカウント「伝媒内参」の取材に対し、次のようにコメントし、期待を寄せた。

「放送メディアとAIの融合は、非常に将来性のある分野だ。今後5〜10年で、AI化は放送業界のメディア融合の重要な発展方向であり、放送業界はまさにこの機運を積極的に把握しており、私はこの分野の発展に楽観的だ」

一方、冷静な姿勢を示す専門家もいる。

暨南大学新聞与傳播学院名誉院長、範以錦教授は、メディア専門誌の『青年記者』（5月号）に寄稿し、「いかなる先進技術も『両刃の剣』であるように、AIGCの技術も革新の機会をもたらす一方で、潜在的なリスクも存在する」と指摘し、「私たちはAIGCを拒否してはいけませんが、盲目的な技術崇拜の罫を警戒し、慎重な態度で技術応用を行う必要がある」と述べた。

範氏が指摘した懸念材料はやはり社会においても広く議論されている偽情報の流布、著作権やプライバシー侵害などが挙げられている。

発展と安全を共に重視するルールの制定

CMGは3月21日に「中央ラジオテレビ総局人工知能使用規範（試行）」（以下、規範）を正式に制定、実施したと発表した。CMG編集会議の姜文波氏は記者のインタビューに対し規範制定の背景を次のように説明した。

生成AIの急速な発展に伴い、世界のメディア業界もコンテンツ生産、発信、消費方式の全方位的な変革を迎えている。総局はこういうチャンスをつかみ、強い責任感、使命感、危機感をもって、メディア分

野における生成AI技術の革新的な応用を積極的に模索してきた。AIをより規範化し、合理的で、安全で、効率的に応用するために、総局は国の法律、行政法規及び関連管理規定に基づき、事業の実際状況と結び付けて、規範を制定した。

また、総局は「発展と安全を共に重視し、革新の促進と法に基づくガバナンスを結び付ける原則をしっかりと守り、人工知能の応用に対して包括的で慎重に、類別かつレベル別の監督管理を執行する」という。

メディアコンテンツ生産過程におけるAIの応用について、姜氏は「報道の真実性という『赤い線』を断固として守り、高度な責任感と使命感をもって、報道関係者の職責を確実に履行し、公衆に真実、客観、全面的な報道を提供する」と語った。

実際に、「党がメディアを管理する」という制度の下では、この「赤い線」は法律法規や職業倫理のほかに党と政府の政策方針によって定められているだろう。

しかし、規範の詳細は公表されていない。推進論、楽観論が先行する中で、中国初のメディアのAI使用基準と言われるこの規範がどこまでリスク対応できるかは不透明だ。

放送時評

被災地で役立ったNHK
空きチャンネル上智大学教授
音 好宏

今年、元旦に能登半島地震が発生するという激動の幕開けとなったことは、記憶に新しい。能登半島地震で特に被害の大きかった奥能登では、発災から半年が経った現在も、水道の供給など、生活に不可欠なインフラが十分に復旧されておらず、不便な生活を強いられ続けている方も少なくない。

他方において、発災時の避難情報はもちろん、その後の被災地の復旧、復興状況に併せ、求められる生活情報、行政情報も変化していく。そのことから分かる通り、大規模な自然災害が発生すると、公共的な

情報インフラとして、新聞、放送といったマスメディアの在り方が、改めて問われることになる。それらのマスメディアにとって、大規模自然災害におけるこれまでの経験はどう蓄積し、どう生かしていくかは、次の災害に向けた備えを構築する上で重要な作業である。

今回の能登半島地震では、発災時にNHKの山内泉アナウンサーが「大津波警報です！すぐに逃げてください！いまずぐにためらわずに逃げてください！」と緊迫感のある声で呼び掛けたことが話題になった。

この呼び掛けは、東日本大震災などの教訓を受け、NHKアナウンサー室が「いのちを守るプロジェクト」を立ち上げ、どんな呼び掛けが効果的か、障害者にはどうすれば伝わるかなどを調査するとともに、2021年には全国各地域の実情を考慮した600冊に及ぶレポートを作成してきた。今回は、それらの成果が実行に移されたものだという。

BS放送によるサイマル放送の実現

他方において、今回の能登半島地震では、奥能登で複数のテレビ・ラジオの中継局が停電。予備電源に燃料を補給し続け

て、何とか停波を免れた中継局もあったが、輪島町の中継局のように、地震で交通網が遮断されたため、電源を確保できず、発災直後の1月2日から商用電源が復旧する同月24日までの長期間の停波を余儀なくされた中継局もあった。

このような事態を受けて、今回行われたのが、被災地向けの地上テレビ放送を異なる周波数で放送するサイマル放送である。具体的には、1月9日午後6時以降、BS103チャンネルを利用して被災地の住民向けにNHK金沢放送局の総合テレビ番組の放送が開始された。

このサイマル放送開始直後は、その放送内容は、地震関連のニュースや情報番組に限定された。しかし、ニュース以外の番組も視聴したいという被災地からの要望に答え、1月12日の午後6時から、全番組の同時放送に切り替えられた。

奥能登の各地に設けられた避難所の一部には、BS放送の受信施設が整備されたこともあって、このBS103チャンネルによる地元の地上波放送の提供は、被災者への復興情報・生活情報を届けることに一役買った。

そもそもこのBS103チャンネルは、

NHKのBSプレミアムを提供していたチャンネルだったが、19年12月の総務省の有識者検討会で、NHKが2K衛星放送のBS1とBSプレミアムを一つのチャンネルに統合し、BSは4K、8Kと併せた3チャンネル体制を目指すという方針が示される。

これを受ける形でNHKは、2021〜23年度の経営計画において、23年度までにBS1・BSプレミアムとの2波を1波へ統合・削減する方針を示すことになる。NHKは、この経営計画に基づき、23年11月末でBSプレミアム放送を終了し、24年4月1日午前零時をもって停波することになっていた。

そのBS103チャンネルを急ぎよ、地上放送のサイマル放送に活用したのである。今回の取り組みは、大規模自然災害時におけるBS放送の新たな利用の可能性を示すことにもなった。

そのサイマル放送だが、春を迎えても、能登半島をエリアとするケーブルテレビ局の復旧が遅れていることあって、BS103チャンネルによるサイマル放送の継続を求める声が上がった。

3月26日、NHKは、放送法第93条第2項の規定に基づき「臨時かつ一時の目的の

ための放送（＝臨時目的放送）に係る衛星基幹放送の業務」を総務省に申請。同月29日には早々に認定を受けたことで、4月以降の放送継続が決まった。

この一連の動きと並行する形で、総務省が設置した「デジタル時代の放送制度の在り方に関する検討会」の「衛星放送ワーキンググループ」では、災害時における衛星放送の活用について、技術的・制度的な可能性などに関して、検討が進められている。

過去の経験を精査、未来につなげる

来年の1月17日は、阪神淡路大震災の発災から30年目に当たる。この春、在阪・在神戸の放送現場の有志によって、同震災での取材やその後のマスメディアの対応を含め、大規模自然災害との向き合い方を改めて振り返り、その蓄積を未来に必ず起こるであろう大規模災害の備えにつなげようとする取り組みが始まった。

この「NHK民放連携プロジェクト」の第1回会合は、4月末にNHK大阪の会議室を会場に開催。阪神淡路大震災の発災当時、神戸を現場で取材していたサンテレビ・井田和秀さん、ABC・嶋田一弥さん、NHK・上田早苗さんが登壇。発災直

後に、どのような思いで、取材・報道したのかを語った。進行は、サンテレビの藤岡勇貴キャスターが担当。この会合には、私も第三者的立場で、議論に参加させていただいた。

会場には、放送現場の若手を中心に、会場に30名程度、オンラインで40名程度が出席。参加者のなかには、能登半島地震の取材に派遣されたばかりの者も少なくなく、取材に当たった際の被災者との距離の取り方や、継続取材のありようなど、具体的かつリアルな議論に終始した。

「NHK民放連携プロジェクト」は、年内に5回ほどの勉強会を重ね、来年1月の阪神淡路大震災から30年を迎える特番の放送を挟んで、それまでの議論の成果を改めて語りあうシンポジウムが予定されている。

今回の能登半島地震に対するメディアの被災地に対する向き合いに関しては、初動の遅れなど多くの課題もあったことは既に多くのところで指摘されている通りである。他方で、これまでの大規模災害報道に関する蓄積が、活かされた部分も少なかつた。それらの教訓を、どう未来につなげていくか。改めて振り返り、その蓄積を整理することが肝要であろう。

浜口首相遭難写真に新事実

中田写真に新たな謎

沼田 清

(共同通信社社友)



1930年11月14日、浜口雄幸首相が東京駅ホームで右翼青年に狙撃された際、浪人中の中田義次カメラマンがスクープ写真をお伝えたことは、2019年11月号の本誌で伝えました。その要点は、同じ現場に中田以外にもう一人のカメラマンがいて同様の写真を撮っていたという新事実であった。さらに共同通信(共同)に残る写真と、中田が自分の撮ったものが掲載されたという朝日新聞(朝日)の図柄が異なることで、筆者は、朝日は中田の写真を使わなかったと結論付けた。それはひとえに、会社に残っている写真が自社(この場合中田)の取材したものであるとみなす大前提があったからだ。それを裏付けるため再調査をした。その結果は驚くべきもので、新たな謎が生まれた。以下に報告する。

ニューヨークタイムズの掲載を確認

今年2月、別用で共同の社報を点検中、

1954年4月15日号に載った中田の手記「浜口首相の遭難写真が就職の機縁となる——最後の一枚で撮影——」を再読し、その中の「特にニューヨークタイムズは半ページをこの写真で埋めていた」の記述に目が留まった。新聞聯合が海外に発信した写真なら、それは間違いなく中田のものだろうと



(写真1) ニューヨークタイムズの1930年12月7日号に掲載された浜口首相遭難写真

考えた。

国会図書館でニューヨークタイムズ(NYT)のマイクロフィルムを調べたら、30年12月7日付で掲載があった(写真1)。朝日と同じカットであった。筆者のこれまでの見立てとは異なる結果であるが、納得した。この方が、中田と関係者の証言にすんなり合致する。本稿ではこれを中田の写真として話を進める。

2019年の執筆では、事件当時の紙面点検にはさほど力を入れず、朝日をはじめとする在京紙と一部地方紙を見ただけであった。印象にあるのは日本電報通信社(電通)写真の掲載率が高いのと、朝日と同じ写真を報知新聞と都新聞が使っていたこと。共同所蔵分については記憶がない。改めて紙面点検を、それも全国規模の悉皆調査が必要と思った。3月初め、国会図書館で計63紙を点検した。

全国の新聞の調査結果

首相遭難場面の写真は、出来、不出来はあるが各社それぞれに撮っている。それを便宜的に、朝日掲載写真をA、共同所蔵写真をB、各紙の自社取材分をC、電通の配信分をD1(首相を駅長室へ搬送)、D2

(ホームで崩れ落ちた首相)、撮影社不明だが階段途中の移送場面を下から見上げた写真とEとして分類すると、点検結果は次の通り。

A・14紙Ⅱ東京朝日、報知、都、小樽、静岡民友、北國、大阪時事新報、大阪朝日、徳島日日、愛媛新報、馬関毎日(下関)、九州日報(福岡)、九州日日(熊本)+NYT(12月7日号)、さらにアサヒグラフと週刊朝日でも掲載を確認した。

B・掲載紙(誌)はゼロ

C・4紙Ⅱ東京日日、時事新報、大阪毎日(東京日日からの電送)、山陽新報(東京日日からの電送)

D1・28紙Ⅱ樺太日日、函館、北海タイムス、東奥日報、秋田魁、山形、河北、福島民友、国民、東京毎日(旧横浜毎日新聞)、万朝報、中央、やまと、二六新報、信濃毎日、名古屋(電送)、新愛知(電送)、神戸又新(電送と思われる)、香川、四国民報、海南新聞、関門日日、福岡日日(号外も)、大分、豊州新報(大分)、長崎日日、鹿児島新聞(電送)、満洲日報
D2・7紙Ⅱ函館、東奥日報、中央、二六新報、新潟、神戸又新、満洲日報
E・3紙Ⅱ下野、伊勢、松陽新聞(島根)、

+雑誌・歴史写真12月号

・首相の生写真の掲載無し・13紙Ⅱ福島民報、上毛新聞、読売(顔写真のみ)、中外商業(顔写真のみ)、山梨民友、山梨毎日、京都日出、防長新聞、南予時事、佐賀、九州、鹿児島朝日、台湾日日
・欠号などで閲覧不能・12県Ⅱ岩手、千葉、埼玉、岐阜、富山、福井、滋賀、奈良、高知、広島、宮崎、沖縄

共同所蔵写真は掲載ゼロ!

現在共同が所蔵しているB写真の掲載が1紙もなかったのは実に意外であった。事件発生当時、配信ルートに乗らず、流通しなかったわけだ。筆者は、この写真をフリランスの撮影ではないかとにらんでいるが、撮影者は報道界に伝手がなかったのだろうか?

それが戦後になって、入手経緯は不明であるが、株式会社共同通信社のフォトサービスの資料群に入り、「昭和シリーズ」の「昭和7」で登録された。これが後に社団の共同写真調査部に渡り、「資料91945」で登録されたのが1977年暮れであった。ちなみに同じ写真が毎日新聞の毎日フォトバンクにも登録されている。同社の

映像本部に照会したが、撮影者(社)を含め入手経路は不明であった。

電通の優勢と聯合の健闘

掲載調査の結果は、聯合の13紙+NYTに対し電通が29紙で、当時の聯合と電通の写真分野での勢力比を順当に反映したものであろう。

事件当日、東京以外にも名古屋、大阪、福岡、鹿児島などの地元紙が夕刊で速報しているのは、電通が東京以西の拠点に配備した電送受信機が大きく寄与している。

一方で聯合写真部としては大健闘であった。この事件が大きな飛躍台となったことは確かである。当時、聯合の写真部長であった不動健治は、自伝『写真遍歴七十年』に「この成果は聯合写真部の発展の将来を決定的にしたものであった」と記した。

中田写真の再評価

改めて各社の写真を比べると、朝日掲載の中田写真は出色の出来である。不動は「この写真は、まさに完璧に近いものであった。(略)狙撃されて数分後の撮影であるが、首相の顔の表情、これを取り巻く騒然とした状況描写、犯人こそ写っていない



(写真2) アサヒグラフ1930年11月26日号が掲載した中田の浜口首相遭難写真 (朝日新聞社提供)



(写真3) 撮影者不明の浜口首相遭難写真 (共同通信社提供)



(写真5) 電通撮影の狙撃直後の浜口首相 (共同通信社提供)



(写真4) 電通撮影の駅長室へ運ばれる浜口首相 (共同通信社提供)

が、正確な焦点と自信のある位置の取り方、混乱の中に巻き込まれず、悠々と撮ったものである。」と評した。

アサヒグラフは、全景をタテ位置で掲載した(写真2)。元はヨコ位置だったと思われる。事件現場の第4ホームから側近らに抱えられ階段を降りる浜口首相の蒼白な顔。画面はホームの広がりとお行きを示し、右上から左下への動感がある。ホーム右上の時計は首相が乗るはずだった特急「燕号」の発車時刻9時すぎを指している、臨場感を添えている。朝日本紙はこれを面積で5分の1にトリミングしてタイトな画

面で掲載した。

Bの写真(写真3)は、秘書の中島弥団次らの目線が違うが、雰囲気はある。前回、ホームに停まった列車を燕号としたが、行き先表示板は「熱海行」と読める。当時の時刻表に9時5分発熱海行き普通列車があった。

AとBを比べると、Aの中田写真の方が鮮明で、Bの方は少し画像が緩く感じられるのは、あるいはBのネガサイズが小さいのかもしれない。

Cの各社分とD1(写真4)、D2(写真5)の電通写真は、自然光とボン焚きの

光がミックスし、ブレが生じて鮮明さに欠ける。

Eの階段途中の写真(省略)は、どこが



(写真6) 中田義次の遺品にあった浜口首相遭難写真を示す二女の長谷川靖子さん (今年4月6日、松戸市の自宅、筆者撮影)

撮ったものか不明だが、首相の顔が見え、運ばれてゆく状況がよく分かる。『歴史写真』12月号も掲載している。

中田の遺族を訪問、どんでん返しに

4月初旬、中田の二女、長谷川靖子さん(82)と連絡が取れ、松戸の自宅を訪ねた。そこで見せてもらった浜口首相遭難写真は、なんと中田撮影分ではなく、現在共同が所蔵しているB写真であった(写真6)。思いもよらぬどんでん返しだ。どう解釈してよいか、不可解な結果に困惑した。

気を取り直して、戦後発行の昭和史本や社内資料などで、浜口遭難写真の掲載状況を調べた。結果は次の通り。

A写真(朝日掲載の中田写真)

・54年4月15日、共同通信社報「あの日の時 記者生活の思い出」「浜口首相の遭

難写真が就職の機縁となる 最後の一枚で撮影」の中田手記

・58年12月、『通信社史』331ページ

・65年7月、『総合ジャーナリズム研究』

の「報道写真50年の思い出」

・82年2月、『カメラ毎日』佐藤振寿の連

載「新聞写真の軌跡」第14回で、通信社の

特ダネ写真として中田のスクープを紹介

・88年10月、朝日新聞社編『エピソードで

つづる日本の写真150年 カメラ面白物

語』の「暗殺・反乱・戦争―そしてカメラ

マン」(佐藤振寿)

B写真(共同に残る写真)

・71年9月、『文藝春秋』の「昭和史発掘、

私はその時そこにいた」で「浜口首相狙撃

と私 中田義次」の手記

・74年12月、共同通信発行の『激動の50

年』

・75年1月『潮』の「一枚の写真が語るわ

が昭和史 昭和5年浜口首相そ撃事件 日

本で唯一の写真」の中田手記

・84年9月小学館の『写真記録昭和の歴史

1、昭和の幕明け』

・85年3月、共同通信の通年企画「昭和史

を歩く」(5)「右翼テロ」の中田談話

・86年8月、講談社の『昭和史を歩く』

・87年3月、ぎょうせいの『実録昭和史』

・91年4月1日、新聞通信調査会報第34

1号「写真はよみがえる(1) 浜口首相狙

撃現場の中田さん」(田中理)

佐藤振寿の82年と88年の2件は、朝日紙

面からの転載なので、共同フォトサービ

ス経由で出版界に中田写真が使われたのは65

年までと考えられる。その後71年ごろから

B写真に切り替わり、共同編集局の新聞向

け配信にも利用されている。

中田のみぞ知る

中田(写真7)は戦後、共同通信の初代写真部長を務め、57年には共同フォトサービスを立ち上げて、社長に就任した。戦前の同盟から戦後の共同まで営々と築き上げた写真資産を、新聞社以外の媒体に二次利用してもらうため設立した組織である。そこに自分のスクープ写真がないこと、代わりに由来の分からない写真が資料に入っていることをどこまで認識していたのだろうか。



(写真7) 晩年の長谷川靖子さん(中田義次提供)

か。真相を知りたくとも中田は95年11月、87歳で亡くなった。

日記で読む昭和史 ⑬⑧

出版社の興亡に
公職追放の影

文藝春秋と鎌倉文庫の違い

共同通信社社友
国分 俊英

作家『高見順日記』1946（昭和21）

年6月9日——「文芸春秋最終号を読む」。

高見は掲載されている読み物の感想を加えているが、それは省略するとして「最終号」となっているのは、文藝春秋社を創業し社長である作家・菊池寛が会社の解散を表明したことによる。

文藝春秋社が刊行した『菊池寛——話の屑籠と半自叙伝』。菊池は毎号に「話の屑籠」というコーナーを設けていた。その4、5月号で「其心記」と題し解散の理由を書いている。それによると、紙の入手が難しく思うような雑誌はつくれず、「経営

が困難である」とした。確かに戦後、用紙不足が深刻で、各出版社に割り当て制も導入された。こんな事件も起きる。講談社などの幹部がヤミの用紙を入手していたとして検挙される。ヤミをやらないと出版を大幅に縮小しなければならぬ。菊池が挙げているのは、そうした事情である。

菊池は「対談会、座談会の開始、芥川・直木賞の創設」など培った新しい手法、さらに「傾向としての自由主義に終始し、誌上に明朗新鮮な空気を湛えていた」と、読者に受け入れられていたことを強調した。

戦時中については「軍部や官僚の指令に応じたが、こちらから迎合したことはない」「軍部や官僚と情実因縁がなかったことははっきりしている」という。こうした言い分はおくとして、文藝春秋社を解散して映画会社「大映」社長になっていたときの1947年10月、連合国軍総司令部（GHQ）の指令に基づき公職追放になった。

社員有志が新社を立ち上げ

菊池は「この十数年来、経営にも、編集にも容喙ようかいしたことはない。すべて人まかせであった」と記す。では、何をしていたかという、日中戦争が泥沼化した40年、

「文芸銃後運動」を提唱し、著名な作家などを動員する一方、自らも全国各地で講演して歩いた。

近衛文麿首相が進める翼賛体制の確立と戦意高揚である。太平洋戦争になると、これがさらに発展、「日本文学報国会」となり、文士が戦争に全面的に協力する体制になる。

敗戦後、新聞を中心にメディア界に戦争に協力した幹部に対する責任追及が起きた。世論もそうであった。各社の中堅・若手や労働組合が中心になったが、文藝春秋社内でもそんな動きが起こったわけではなかったとされる。

公職追放は46年1月4日のマッカーサー司令に始まった。第1次追放では該当しなかったが、菊池の文藝春秋社解散はいずれ追放の対象になることを予想してのことだったのかもしれない。

『文藝春秋』の誌名も、この際、社と共に解消したのであるが、社員だけでやりたいという希望があるので、その連中にゆずることにした（「其心記」）。菊池がこう書いたように、佐佐木茂索ら有志は「文藝春秋新社」を立ち上げて、雑誌「文藝春秋」などの出版を継承した。

社名から「新社」を削除したのは66年だった。以降、文藝春秋社は文芸の枠を超えて総合誌として発展、最近の「文春砲」と呼ばれる週刊文春などと併せ、雑誌ジャーナリズムの雄として存在感を高めている。

久米社長問題で揺れる

鎌倉の作家たちは「貸本屋」で成功し、1946年1月17日、株式会社「鎌倉文庫」を正式に設立し、出版業に乗り出した。資本金は500万円。東京の丸ビルに事務所を設け、日本橋の貸しビルであった白木屋の一角に移転、次に自社の社屋を建てるほどだった。

用紙の提供と資本金の一部は、会長となった製紙会社の社長が支援した。社長には久米正雄が就き、専務に川端康成、常務に高見順、監査役に中山義秀などといずれも「鎌倉文士」で固めた。大佛次郎も役員として協力した。

常務の高見は鎌倉文庫の評判がいまいち芳しくないことの懸念を何度か日記に書いている。その背景は久米問題だったようである。評論家・清沢洌の『暗黒日記』43年6月19日。

「現在、世の中に幅をきかしている者は

馬鹿か便乗主義者である。野口米次郎、徳富蘇峰、久米正雄その他がある。鶴見祐輔、永井柳太郎の如きもその一人だろう。出世主義者の世の中だ」

ちなみに野口米次郎は日本主義を吹聴、彫刻家で有名なイサム・ノグチの父。徳富蘇峰は毎日新聞の「社實」などを務め、戦争をおおる言説を展開していた。久米は菊池寛の盟友として知られる。日本文学報国会が徳富蘇峰が会長となって結成されると、常任理事兼事務局長になっていた。

久米は戦争協力に対する責任追及と公職追放の動きにさらされる。高見日記47年4月4日「大森君の話では、久米さんが公職追放にひっかかるらしいという専らの噂のこと」。4月9日「言論界追放の話が出て、久米さんは危いと誰もがいう」

そんな雰囲気の中で、久米は社長辞任の意向を漏らす。「秋山君、久米家に行く。川端さんへ電話をかける。社へ行き、久米さんが公職追放を受けた際の社の処置について相談」（4月29日）。

鎌倉文庫の幹部たちが戦々恐々としたことがうかがえる。大佛次郎の『戦後日記』48年3月29日——「正午のラジオ尾崎火野丹羽石川の仮追放を報ず。石川は意外な

り」。いずれも作家の尾崎士郎、火野葦平、丹羽文雄、石川達三の他、大佛は記していないが、山岡荘八と岩田豊雄らが含まれていた。

久米の名前はなく、追放から免れた。しかし、鎌倉文庫の屋台骨は揺らぐ。すでに大佛や中山が手を引いて、幹部を辞任していた。高見日記24年4月6日——「久米、川端両氏来宅、鎌倉文庫の整理の件」。

この整理の意味だが、一般的には「解散」を意味するが、そうではなく体制立て直しであった。後に鎌倉文庫は製紙会社から社長が送り込まれ、久米は会長に祭り上げられ、川端が副社長となるが、製紙会社の社長では出版業は無理があった。

高見がもう会社にはタッチすることはなく、執筆活動に専念する。大方の文士がそうだったように、戦後、出版業には雨後のたけのこのように新会社が入り、注文が相次いだ。雑誌、新聞、週刊誌などが執筆依頼する。高見の場合、断ったり、覚せい剤ヒロポンを服用して書くほどであった。

用紙が自由化されると、戦前からの老舗の出版社が息を吹き返す。文士たちが、鎌倉文庫の出版物に書く意義も薄れる。「文士の出版社」はこうして消えていった。

横山幸雄元中佐の『潜流実録』④完

日本インテリジェンス秘史

鳥居英晴

(共同通信社社友)



台湾時代

横山幸雄ら3人は台湾・基隆港キールンに上陸すると、数台のトラックに分乗させられ、1時間余り走ったところで降ろされた。台北の北約2キの芝山巖であった。芝山巖は高さ20―30メートルの丘陵で、その東にある芝山巖小学校の理科実験室が仮住居となった。技術室の主力は政府とともに広東へ行ってしまつて、受信資料が入ってこないため、仕事は開店休業状態だった。2・28事件(1947年2月28日、台湾で起つた大陸人支配に対する台湾人の反乱事件)の洗礼を受けた台湾人は、大陸から進入してきた中国人に対して心を閉ざす一方、日本人に対しては親愛の情を隠そうとしなかった。

1948年暮れ、芝山巖小学校の北約1キの三角埔にある畜産試験場に移つた。試験場の人々は場内の一室に押し込められ、大部分を技術室第5組(対ソ特情班)が占

拠することになった。

大陸の戦況はますます国民政府側に不利に展開し、国民政府は正式に広東へ遷都した。小野地成次が帰国せざるを得なくなり、対ソ特情班の日本人は大久保俊次郎と横山の2人だけになった。中共軍が台湾に侵攻する可能性も絶無ではなかった。国府に協力していることが暴かれれば、極刑に処せられる可能性も考えられた。ひそかに逃避計画を立てた。台湾山地に逃れ、東北海岸に出て、蘇澳港から漁船に乗って八重山群島の一角にたどり着くという計画であった。2人の山地族の男と知り合いになり、案内人として協力を求めた。

1949年5月、蒋介石政府が広東から台湾に移り、不安な状態は終息した。工作に必要な資料がほとんど入ってこない状況の中で、大久保はこれまで白系ロシア人であった姜の夫人に任せていたデクトフカ(ゆっくり放送するロシア語放送)の聴取

を自ら行うことにした。深夜の放送を毎夜聞くようになって、大久保は心身とも疲労し、健康状態は日増しに悪化していった。

ここで、北京の北支方面軍司令部時代にクラーク愛子事件でも関わり合った、日高富明大佐(当時中佐)と偶然巡り合った。

日高は、外見では全く軍人に見えないスマートな容貌とスタイルで、軍の中では異色の垢抜けた存在であった。中尉時代に委託学生として外語大の仏科に学び、その語学力で情報畑に入った。日高は終戦を北京で迎え、国府から終身刑を言い渡された。天津の収容所に服役中、諜報工作の報告を書いたのが国府側に認められ、協力を条件に出所を許された。国府の台湾への退避とともに、移ってきたという。台湾に来ている米国の諜報機関とも連絡があることを示唆していた。日高機関にいた中島辰次郎によると、日高は表面上は北京戦犯拘置所に収監されていることになっていたが、実際には王芄生が所長をしていた軍事委員会国際問題研究所北京弁事処に宿舍を与えられていた。北京OSSに所属し、毛沢東暗殺計画に関与した(『馬賊一代 謀略流転記』(下))。

1949年秋、工作場が台北の北の北投

に移転した。工作場は北投の温泉街を離れた水道管理局の宿舍と教室であった。平屋の日本風建築で、大久保と横山は西南の8畳間で1951年初夏まで過ごした。10月、中華人民共和国が成立し、広東に残っていた国民政府も、その年の暮れに台湾への移転を余儀なくされた。国民政府の台湾移転により、滞っていた給料の支払いが正常に戻った。



中国・台湾時代の資料

元氣を取り戻した大久保は、毎日2、3百通くる生文情報の翻訳に精を出すようになった。深夜ロシア語放送の聴取をした上、情報としてまとめるにはどうしても夜明けになってしまい、睡眠不足が続いた。横山らは台湾人と親しく交際していた。中国側の態度は警戒的になってきたように見えた。中国側との間には、次第にすさまじく風が吹くようになっていた。台湾独立運動を警戒する中国側が監視している人物宅に滞在中に、台湾にひそかに入国していた根本博中将が訪れ、「君たちは極端な民族主義者のグループに連なり、台湾独立運動にも関与している節があるとして、保密局にマークされ、逮捕寸前だった。事前に情報をキャッチした僕が、あの人たちは純粹に技術屋で、思想的な危険性はないと弁明して辛うじて逮捕を免れたのだ」と言った。（終戦時に北支那方面軍司令官だった根本が台湾の対中共作戦に協力するために台湾に密入国したのは1949年7月であった）。

日本で募集された台湾義勇軍の大尉が、横山を訪ねてきたこともあった。1951年春、一時帰国を申請したが許可されなかった。工作は思うように進まず、囚われ人

的存在になってしまった。

その年の夏、井上正規元中佐、松岡隆、小野地ら5人が台湾にやってきた。そのうちの4人は全員昔の特情関係者であった。彼らがいる烏来の温泉旅館は北投とは台北を挟んで南北に数十キロ離れていた。国府側からは連絡がなかった。国府側は横山らが特別の研究をして、それを隠しているのではないかと国府側が疑っている節があった。同じ目的のために招聘した横山らが、後から来た人たちに劣る処遇を受けるといふのは釈然としなかった。烏来組が到着してから約1ヵ月後、やっと再会した。

1951年8月末、北投の対ソ特情機関は50^キ離れた新店に移転し、技術室本部と合併した。新店は、台北の南約30^キにある名勝の地であった。旧兵舎内に居を構えた技術室は、膨大な傍受施設を持ち、解読情報機関を併せ持った大きな特情統合機関であった。技術室主任は、南京以来に魏大銘、副主任は第一が金丈少将、第二が林国人大佐であった。

日本人の住居は、本部内の敷地内の一面に建てられた日本式の独立家屋であった。新店では、戦時中、特情で一緒だった竹原茲一と再会した。北京時代、司令部で働い

ていた給仕の中から、優秀な人材を特情要員として養成することになり、テストに合格したのが当時17歳だった竹原であった。戦後、酒井、内山など数人の同僚とともに国民政府に留用された。他の同僚は帰国したが、竹原は国府側の要請に応じて、中国にとどまり、情報活動を続けた。

横山は新店に移ってから、対ソ情報を総合分析して、合計50^〆ほどのソ連極東情報戦略観察としてまとめた。国府側は横山を技術室内の情報室員に登用した。中国人の情報将校と合同作業をすることになった。情報室は技術室内でもその存在を秘密にされている極秘の部屋であった。情報室は、2間×2間半位の小さな部屋で、机は三つ置かれていた。壁面になっている片側は全部書架になっていて、資料がびっしり詰まっていた。情報室主任は、陸大出の林少佐という青年将校であった。

興味を引いたのは、中共海岸警備隊の暗号情報であった。有効と思われる資料について、ノートを探り始めた。日本に持ち帰ることができれば、特情再建に役立つと考えたが、ノートは結局持ち帰ることはできなかった。この部屋へ入るようになってわずか2週間で横山は日本に帰ることになっ

た。

1952年1月末、魏主任から大久保と横山に対して、休暇帰国が許されることになったので2日間で準備せよと伝えられた。国府側は出発の時と同様に、旅券を持たない2人をひそかに日本に入国させることにした。2月4日朝、台北駅から汽車で高雄へ向かった。大陸へ渡った時に世話になった駱大尉が同行した。高雄港からバナナを運ぶ5000^トの台東号に乗って、日本に密入国する手はずになっていた。船員手帳を手渡された。大久保は厨長（コック長）、横山は火夫（釜焚き）という身分であった。事務長が2人を日本へ送り届ける任務を負っていた。5日、船は出港した。バレー海峡を通過して、11日午後、浦賀沖に着いた。乗船してきた検査員に見つからないように、船内を逃げ隠れた。12日夕、ランチに乗り換えて、岸壁に上陸し、入国に成功した。横山は電車を乗り継いで、鷺宮の家に帰宅した。妻と5人の子供たちと5年ぶりに再会した。

寺田技術研究所・極東通信社

台湾から帰って以来、横山たちは特情再建の道を模索した。緒方構想、GHQの存

在などが制約となって、ことは思うように運ばなかった。とりあえずの一步として、横山と大久保が実質的な中心になって、1952年に寺田技術研究所を創設した。偽装のために政治家の寺田武雄を代表に担ぎ、小野打寛元少将に介添えを依頼した。（寺田は、1952年と1955年の総選挙で東京5区から出馬し、落選している。1955年2月20日付の新聞に掲載された選挙公報によると、日本民主党からの出馬で、49歳。日大卒、国民新聞記者を経て、寺田技術研究所長の肩書になっている）。

特情部の元通信隊長（北多摩通信所長）で、横山とともに中国に渡った松岡隆も加わった。松岡に誘われて、北多摩通信所出身者3人が寺田技術研究所に入った。横山は北京で特情要員として採用した竹原茲一に声を掛け、竹原も参加した。

横山は、創立間もないころに読売新聞の三田記者に追われて、しばらく荻窪の三毛將軍の家に逃避した。三毛とは三毛一夫のことであろう。三毛は陸士15期で、参謀本部でロシア班長、ハルビン学院長を務めた。三田記者とは、社会部の敏腕記者だった三田和夫のことと思われる。旧軍人の動きを追った1953年10月9日付読売新聞

の記事は、寺田技術研究所の名前を示さずに、公安調査庁の秘密無線傍受局の存在を暴露している。小野打寛元少将が主宰しているとし、大久保、横山、松岡らの名前を挙げている。「国防衛問題研究所をひらき、旧軍人を集め、再軍備問題を研究していた特務畑の寺田武雄氏を通じ公安調査庁の関之総務部長の依頼で、この傍受用無線局を組織した」。関は後に同庁次長、最高検検事を歴任する。

無電局を実際に訪ねた三田と思われる記者は、「国家的見地」から所在地を都下某所としている。「農家の養蚕室を三間、月一万五千円の家賃で借り、目かくしペイをはり、庭には猛犬を放つてある。アンテナは写真のように庭の大きなケヤキにかくして十文字にはりめぐらせて、昼夜休みなく仕事をしている」。毎朝8時前に通つてくる小野打をつかまえて取材すると、「八年間の空白では傍受もたどどしく、解読どころではなく、いまは勉強の段階にすぎない」とだけ語った。

『中央公論』（1953年12月号）に、情報機関設立の動きを記した「新情報局白書」という記事が掲載されている。「小野打元少将ら旧軍の一派は、民間の寺田（武

雄）技術研究所にたてこもり、都下小平に秘密暗号傍受所を設け、受信機を買い入れたがこのため約五千万円を公安調査庁から出させたといわれている」と述べている。

横山によると、仮事務所は小平市根古坂の農家の納屋にあった。青梅街道と府中街道が交差する付近が通称根古坂である。「うどん弥根古坂」が小川町1丁目にある。ご主人の小野弥氏に問い合わせると、寺田技術研究所は自宅にあったという。自宅が選ばれた理由はわからないという。『小平市史』によると、小平の蚕種業は小野弥氏の祖父弥十郎が先鞭をつけ、屋号は「根古坂」であった。弥十郎は市議を務めた。1960年代までは、青梅街道の両側には農家の屋敷地が並び、ケヤキなどの屋敷林が街道沿いに帯のように延びていた。屋敷地の背後に畑があった。

寺田は「民主的な情報機関」と題する『週刊読売』（1953年11月22日号）への寄稿の中で、自身は戦時中に陸軍の諜報機関に関係を持ったと明かしている。各省庁が「その仕事に必要な情報を集めて参考にしてこそ価値付けられる」のであり、「政府の一機関が情報機関の統合的役割を演じようとする事はまだ早い」と主張する。寺



交差点の左下が小野家 1961年当時

田技術研究所については、「純然たる民間機関であって、官庁の援助を主体としていくものではない。現在の国家機関では無理が伴ってできないと考えたから、旧軍ならびに民間の技術者と提携して、国防衛研究の一環として民間経営で発足したのである」と述べている。

この納屋の作業で、研究所創立5年後の1957年秋、米国のスタンレー大佐から大きな評価を受ける大物事件の解決に成功した。1958年には、練馬区早宮1-2-5に新社屋を建設し、機関の名称を極東通信社に改称した。改組とともに、表面情報を発行することになったが、業務の中心は裏工作にあった。この面では着実に成果を上げていった。



極東通信社の越生町分室 1975年当時

1963年1月に受信所を練馬区大泉学園904に移転した。(当時の航空写真をみると、周辺は空き地である、1970年代になると住宅が立て込んでいく)。その直前、代表の寺田が急逝したため、その後2年間は集団指導体制をとった。1965年からは横山が代表となった。この間、裏工作が困難になり、表工作にも本格的な取り組みを開始した。「もともと業務の全貌を世間にあからさまにしえない性質の会社であり、したがってどこに立地するにせよ、地域社会とは疎遠である。しかもアンテナ等通信施設を設置する関係上、どうしても目立ちやすい」。そこで、会社を移転することになり、埼玉県の比企丘陵の一画の越生町如意に新立地を決定し、7千万円を投じて「理想的な作業所」が建設された。

八高線越生駅から東に1・5^キ。入間カントリー倶楽部に接した小高い林の中にそれはあった。土地登記簿によると、1969年6月に取得されている。1975年の航空写真を見ると、入口に守衛室のような建物があり、S

字型に延びた道の途中と頂上に建築物がある。木々に囲まれた建物は外からは秘匿されている。アンテナの支柱のようなものも見える。現在の航空写真を見ると、増築はされたが、当時の建物が残っているようである。全体にうっそうとした森になっている。

1970年6月に本社を早宮から練馬区中村に移転した。越生町の通信所(分室)を作業拠点とし、本社を連絡拠点として、極東通信社は表面情報『極東通信』『北朝鮮情報』を刊行するとともに、越生分室での情報収集にも成果を上げた。

「しかし、七一年頃より逐次通信革命の兆しが現れ、情報収集に困難が生じてきた。とりわけ七二年の日中国交回復にともなう通信改革で、中国および北朝鮮の主要ソースを失い、決定的打撃を受けた」。日中間の国際通信が、短波から衛星・海底ケーブルに移り、通信傍受ができなくなったことを指すものとみられる。やむを得ず、ベトナムに方向を転じたが、これも1973年の日越国交回復による打撃を受けた。1975年11月1日現在の編制表によると、代表取締役は横山幸雄、取締役が松岡隆と鶴沢一保。本社に編集部(横山以下5



極東通信社時代の資料

人、定期刊行物の発行)。分室に総務部(松岡以下3人)、整理部(竹原茲一以下3人、中国国内を主とする、中ソ、中国国際関係情報)、調査部(鶴沢以下2人、ベトナム情勢を主とする、中国・朝鮮その他の国際情報)、外信部(松岡以下6人、外信資料の収集、ソ連文献の翻訳)、研究部(横山と小野地成次、主として中国暗号の研究、ベトナム情報の翻訳)。残された横山の名刺には、本社は練馬区中村2-17、分室が埼玉県越生町如意1170となっている。

その後も通信改革の波にもまれ、有力な情報ソースを相次いで失って業務の危機に直面した。「中国中心、中国国内情勢に限

定して作業の継続を図ったが、情報の範囲も自ずから限定されるようになり、業務の質の低下は否めなかった。国際情勢の変化、膨大な施設改善費、横山と松岡の老齢化による後継者問題などから、会社をたたむことを決意した。1976年2月の役員会で解散の方針を決定した。3月末で業務を停止し、11月末で精算処理が完了、24年の歴史に幕を閉じた。1976年8月1日作成の「極東信友会名簿」によると、役員数は19人、退職者は26人になっている。旧職員の中に、参謀本部管理部長で暗号解読要員の養成を担当していた青木一夫元少佐、中国特情の専門家の井上正規元中佐の名前がみえる。

「この会社の特殊性、とくにスポンサーの問題、業務の内容等の詳細に触れることは永久にないだろう。会社の創立から終幕までの詳細は、最初から最後まで唯一人関与し、実質的に業務をリードした僕だけが知っている。しかし、僕は全ての事を自分の胸に秘めておく。この会社に関する委細は、僕がこの世から去る時、永久に消えてしまおうだろう」

横山はスポンサーである公安調査庁の名前を出していない。公安調査庁調査第2部

長だった菅沼光弘が退職直後、『文藝春秋』(1995年11月号)に寄稿した「公安調査庁は何をしてきたか」という記事で、寺田技術研究所が公安調査庁長官の直轄機関であったことを明らかにした。極東通信社の名前は出していない。人員は120人に増強されたとしているのは、誇張である。細かい字で紙一面にびっしり書かれた横山の資料が残されており、几帳面な性格をしる。1988年の手書きの「中国地方情勢週報」の綴りがある。人民日報や中国の放送をもとにしたもので、極東通信社が解散した後も、横山は公安調査庁への協力を続けていたものとみられる。

横山は1988年12月15日、急性心筋梗塞のため死去、85歳であった。

幸永氏から父親について、次のようなメールをいただいた。「生まれた時代、育った時代、成人の時代の様相が、人生の進路選択にかなり決定的な影響を及ぼすことは否定できません。戦中生まれとはいえ、戦後教育のなかで育ったわたしは、長い間父の生き方を肯定的に捉えるのは困難でしたが、今ではそういう時代だったのだな、と考えるようにしています」。

(完)

◆ 調査会だより ◆

メディア関係の調査・研究成果の出版を助成します

新聞通信調査会は、毎年、公益事業としてメディア関係の調査・研究成果の出版を助成する事業を実施しています。筆者の経済的な負担なしで最大1000部程度を発行し、全国の大学や公立図書館などに寄贈し、筆者にも50部提供します。2024年度の募集要項は以下の通りです。奮ってご応募ください。

◇対象作品▶メディアに関する未発表の原稿で、原則として既に完成されたものに限ります。
 ◇応募期間▶2024年4月1日～7月31日
 ◇応募作品の中から原則として対象作品1、2点を、外部専門家や調査会関係者から成る審査委員会が決定します。
 ◇問い合わせ先▶公益財団法人 新聞通信調査会
 電話 03-3593-1084
 e-mail chosakai@helen.ocn.ne.jp
 詳しいことはHP (<https://chosakai.gr.jp>) の事業紹介の中の出版補助の項目を参照ください。

◇最近の選定作品
 2019年度:「実物大の朝鮮報道50年～異形の国、歪む日韓」
 (著者:前川恵司)
 20年度:「文化交流は人に始まり、人に終わる 私の国際文化会館物語」(著者:加藤幹雄)
 21年度:該当作なし
 22年度:「満州国における宣撫活動のメディア史」
 (著者:王楽)

● 6月定例講演会は国内政治問題

6月23日の会期末を控え、国会は自民党のパーティー券問題に端を発した政治資金規正法改正案を巡る与野党の攻防が焦点です。岸田文雄首相は法改正に向けて、指導力を発揮していないとの批判も根強く、内閣支持率は持ち直しの気配もないままです。こうした状況を踏まえ、新聞通信調査会は6月5日(水)午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で共同通信の内田恭司編集委員に「土壇場の岸田政権」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望7月号に掲載します。

● 7月定例講演会は米大統領選について

今年11月に行われる米大統領選は、投票日の時点で81歳のバイデン大統領と78歳のトランプ前大統領という2回目の老々対決となり、全世界の注目を集めています。

新聞通信調査会は7月5日(金)午後1時半からプレスセンタービル9階の会見場で時

定価:150円/1年分1,500円(送料とも)
 発行所:公益財団法人 新聞通信調査会
 〒100-0011
 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル1階
 ☎03-3593-1081(代)/FAX 03-3593-1282
 E-mail:chosakai@helen.ocn.ne.jp

メディア展望の新規申し込みを受け付けています。
 メディア展望は最新号も発行日当日より当会のホームページ (<https://www.chosakai.gr.jp/>) でご覧いただけます。

印刷所:株式会社 太平印刷社
 ISSN 2187-2961 © 新聞通信調査会2024

事通信外信部の北井邦亮編集委員に「米大統領選『老々対決2.0』の行方」との演題で講演していただきます。講演内容はメディア展望8月号に掲載する予定です。

● 5月シンポは生成AI

新聞通信調査会は5月28日(火)、日本プレスセンタービル10階のホールで「生成AIとジャーナリズムの行方」とのテーマでシンポジウムを行いました。目覚ましい技術革新で生成AIはさまざまな分野で活用されていますが、一方で偽情報の拡散など負の側面への対応も迫られています。メディア業界にとっても生成AIを巡る動きは大きな関心事だけに、活発な議論が展開されました。数多くの方々に参加いただきありがとうございました。

編集後記

■トップページには小説家の塩田武士氏に「取材と構想」をテーマにした講演録を掲載しました。塩田氏は、『罪の声』『騙し絵の牙』『存在のすべてを』などの作品で知られていますが、精緻な描写で綴られるヒット作品の裏には、膨大な取材があります。精力的に執筆活動をしている塩田氏ですが、講演は新聞記者時代の経験談やエピソードが盛りだくさんで、現在のメディアへの提言など有意義な講演会となりました。

■先月号に続き今月号にもボーン・上田記念国際記者賞受賞者の講演録を掲載しています。2回目は読売新聞の尾関航也欧州総局長のウクライナ報道です。尾関氏はウクライナのゼレンスキー大統領の単独インタビューで、ロシアによる侵攻という苦難に立ち向かう指導者の姿を伝えました。フィンランドの大統領、エストニアの首相との会見を通して激動する欧州の現状を報じていますが、会見の実現に至る経緯などをお話いただきました。

■生成AIを巡っては各国、企業が開発にしのぎを削っています。そのスピードの速さは驚くばかりですが、偽情報の防止や著作権の保護といった課題への対応が急がれます。津山恵子氏の海外情報(米国)では、米国政府や地方自治体の取り組みやメディアの対応などを詳細に報告していただきました。(一ノ瀬英喜)